

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 6 月20日

【事業年度】 第126期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 河 原 田 岩 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目 2 番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 渡 辺 健 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目 2 番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 渡 辺 健 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	48,690	46,765	51,090	64,512	80,922
経常利益 (百万円)	3,142	2,655	3,501	3,178	3,650
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,042	1,832	2,150	2,487	3,091
包括利益 (百万円)	2,521	3,454	2,925	9,014	5,832
純資産額 (百万円)	42,923	45,558	47,878	56,051	58,384
総資産額 (百万円)	123,279	123,425	126,188	155,906	167,044
1 株当たり純資産額 (円)	1,950.06	2,063.67	2,160.79	2,534.13	2,637.73
1 株当たり当期純利益 (円)	98.93	88.76	104.13	120.92	149.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	34.5	35.4	33.2	35.0
自己資本利益率 (%)	5.2	4.4	4.9	5.2	5.6
株価収益率 (倍)	7.7	9.5	8.1	12.2	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,044	4,242	6,982	3,683	5,797
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,333	9,725	3,051	16,973	10,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,924	3,585	2,974	11,221	2,864
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,529	7,459	8,415	6,347	4,982
従業員数 (名)	843	826	923	993	1,013

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。
4. 第126期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第125期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 当社は2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第122期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	43,536	41,183	43,531	47,844	54,388
経常利益 (百万円)	1,846	1,210	1,386	1,049	1,638
当期純利益 (百万円)	1,412	1,069	1,012	1,149	4,487
資本金 (百万円)	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555
発行済株式総数 (株)	11,344,181	11,344,181	11,344,181	11,344,181	11,344,181
純資産額 (百万円)	36,358	37,450	38,179	42,424	52,332
総資産額 (百万円)	84,736	87,146	87,722	107,206	153,164
1株当たり純資産額 (円)	1,760.92	1,813.86	1,849.25	2,075.06	2,364.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	52.00 ()	55.00 (25.00)	56.00 (25.00)	65.00 (25.00)	105.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.42	51.82	49.03	55.91	217.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	43.0	43.5	39.6	34.2
自己資本利益率 (%)	3.9	2.9	2.7	2.9	9.5
株価収益率 (倍)	11.1	16.3	17.2	26.3	9.0
配当性向 (%)	38.0	53.1	57.1	58.1	24.2
従業員数 (名)	328	324	335	362	397
株主総利回り (%)	141.9	162.3	166.7	286.0	384.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,587	1,745	1,755	3,040	4,210
最低株価 (円)	1,016	1,434	1,528	1,596	2,513

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第122期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

1937年 8月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
1940年 5月	山崎種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
1948年 4月	大同証券株式会社を設立（1972年 3月 社名を山種不動産株式会社に変更）
1948年 6月	一光証券株式会社（金山株式会社）を設立
1950年10月	東京証券取引所に株式上場
1950年12月	山種米穀株式会社を設立
1954年 9月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
1956年 7月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
1958年12月	東京運輸株式会社（現 株式会社ヤマタネロジスティクス）を設立
1962年10月	不動産事業に進出
1969年 7月	情報部門設立
1971年 4月	株式会社中央経営センターを設立 （1984年10月 社名を株式会社山種システムサイエンスに変更）
1976年 4月	山種食品株式会社（現 株式会社ヤマタネエキスパート）を設立
1982年 2月	一般港湾運送事業認可
1982年 5月	株式会社辰巳デリバリー（現 株式会社ヤマタネロジワークス）を設立
1984年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
1988年 9月	丸静商事株式会社（株式会社アサヒトラスト）が山種グループに参加
1989年 8月	本社YKビル（現 ヤマタネビル）竣工
1989年10月	山種米穀株式会社を吸収合併 主要食糧卸売販売業に進出
1991年 9月	ソリューション・ラボ・東京株式会社（現 株式会社ヤマタネシステムソリューションズ）を設立
1993年 2月	国際航空運送協会（IATA）代理店資格取得
1995年 8月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
1998年 3月	SBS輸入商社資格取得
1999年 2月	第二種貨物利用運送事業（国際航空貨物に係る一般混載事業）許可
1999年 3月	食品本部ISO9002認証取得（2002年11月 ISO9001に移行）
2001年11月	海外引越国際規格FAIM取得（FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER）
2006年 8月	プライバシーマーク認証取得
2008年 3月	「特定保税承認者」承認取得
2010年 2月	「認定通関業者」認定取得
2011年11月	株式会社アサヒトラストを清算終了
2013年 3月	金山株式会社を清算終了
2014年 2月	食品本部SQF認証取得
2022年 4月	株式会社シンヨウ・ロジを子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023年10月	株式会社ショクカイを子会社化
2024年 8月	株式会社ブルーシード新潟を設立
2025年 2月	山種不動産株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社 6 社、非連結子会社 1 社で構成され、物流関連、食品関連を中心に情報関連、不動産関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 4 部門はセグメントと同一の区分であります。

物流関連

倉庫業..... 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、(株)ヤマタネロジワークスに委託しております。

港湾運送業..... 国土交通大臣の免許のもと、京浜港及び神戸港において一般港湾運送事業(第 1 種)を営んでおります。

貨物利用運送業..... 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、(株)ヤマタネロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

(関係会社) 当社、(株)ヤマタネロジスティクス、(株)ヤマタネロジワークス及び(株)シンヨウ・ロジ

食品関連

改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。また、冷凍食品を中心とした加工食品卸売販売を行っております。

(関係会社) 当社及び(株)ショクカイ

情報関連

コンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供、情報処理に関するソフトウェア、ハードウェアの研究・開発並びに販売及び梱卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。

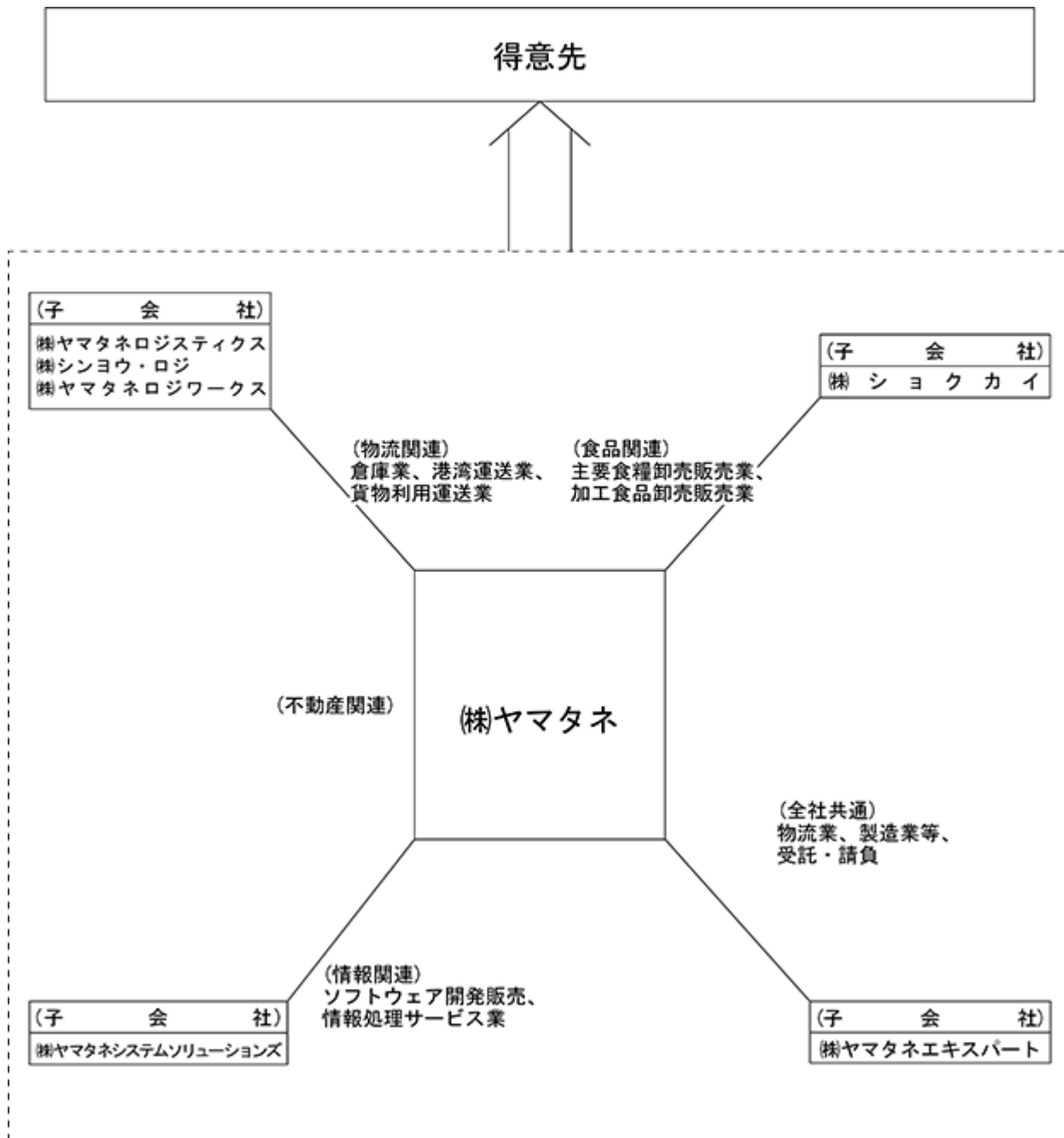
(関係会社) (株)ヤマタネシステムソリューションズ

不動産関連

不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務を行っております。

(関係会社) 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に非連結子会社 1 社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヤマタネロジ ティクス (注)3	東京都江東区	10	物流関連	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物 運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社シンヨウ・ロジ	千葉県千葉市美浜区	20	物流関連	100.0	当社と連携し貨物運送取扱業務等 を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤマタネロジ ワークス	東京都江東区	26	物流関連	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役 業務等を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社ショクカイ	東京都台東区	90	食品関連	100.0	当社と連携し加工食品卸売販売等 の業務を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤマタネシス テムソリューションズ	東京都江東区	150	情報関連	100.0	当社と連携しソフトウェアの開 発・販売、情報処理サービス等 を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤマタネエキ スパート	東京都江東区	10	全社関連	100.0	業務請負契約に基づき当社の物流 業・製造業務等を行っております。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等には当社執行役員を含めて記載しております。

6. 上記の他、当社は非連結子会社として(株)ブルーシード新潟を有しております。

7. (株)ショクカイについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合
が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	19,089百万円
	経常利益	720 "
	当期純利益	319 "
	純資産額	4,576 "
	総資産額	10,595 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	680
食品関連	123
情報関連	115
不動産関連	28
全社（共通）	67
合計	1,013

- (注) 1．従業員数は就業人員数であります。
2．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
397名	41歳3ヶ月	13年9ヶ月	6,602千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	249
食品関連	53
情報関連	
不動産関連	28
全社（共通）	67
合計	397

- (注) 1．従業員数は就業人員数であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
会社名	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者 の育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
当社	14.4	13.0	72.2	73.8	51.8
(株)ヤマタネシステム ソリューションズ	17.4				

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

< 補足説明 >

管理職に占める女性労働者の割合に関する目標について、当社は2028年3月を期限に17%、(株)ヤマタネシステムソリューションズは2027年3月を期限に10%で設定しております。今期は前期比1.1ポイント改善し、引き続き増加傾向にあります。また、当社では、2030年には、20%以上と設定しており、計画的な管理職の育成と外部人財の登用等を積極的に行うことで比率の向上をめざしてまいります。

当社の男性労働者の育児休業取得率は前期比20ポイント下落し13.0%となっております。また、2027年3月を期限に50%を目標として設定しておりますので、引き続き管理職をはじめとした従業員の意識改革や組織体制を整備し、育児休業を取得しやすい環境作りを推進してまいります。

当社では、総合職と一般職の2コース(職種)制を導入しておりますが、正規雇用労働者における一般職割合は16.1%、女性の正規雇用労働者における一般職割合は41.8%を占めており、正規雇用労働者において前期比1.6ポイント下落し前々期と同様の73.8%という男女間賃金格差が生じています。また、物流セグメントの現業部門では軽作業等に従事する女性労働者を多数雇用していることが要因となりパートタイマー・有期雇用労働者の男女間賃金格差も前期比6.5ポイント改善しているものの依然51.8%となっております。今後は、女性管理職を担い得る人財育成の強化や一般職から総合職へのコース転換促進等により、性別に関係ない人財の活用を進めてまいります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営基本方針

当社グループは、『信は万事の本を為す』に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としております。この原点であり土台である企業理念のもとで、グループすべての役職員が大切にする価値観「Values」として「挑戦を楽しむ」「チーム力を信じる」「“ありがとう”を繋げる」を定め、当社グループのパーパスである「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」を実現し、チャレンジ精神溢れる企業文化を醸成することで、中長期的に企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献と持続的な企業価値の向上を目指し、「サステナビリティ方針」を策定し、4つの取り組むべき行動指針を掲げ、その実効性を高めるため当社グループが取り組むべき「環境」「社会」「ガバナンス」に関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、2030年目標としております。

<サステナビリティ方針 行動指針>

- 長期ビジョンを掲げ、その達成のために「環境」「社会」「経済」の持続可能性の側面から課題を抽出し、事業を通じてその解決に取り組めます
- 攻めと守りのガバナンス強化と多様な人財の活躍推進のため組織基盤の整備に取り組めます
- 適正な情報開示を行い、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行います
- パートナーシップを強固にし、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組めます

<マテリアリティ 取り組み重点テーマ及び2030年目標>

<p>E：環境</p> <p>○環境に配慮した事業活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減 エネルギー使用量の削減 廃棄物及び有害物質の管理 <p>2030年目標</p> <p>G H G 排出量削減2013年度対比 50%以上</p>	<p>S：社会</p> <p>○製品・サービスの品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心、安全な商品・サービスの提供・安全衛生の推進 個人情報保護及び高度なデータセキュリティ リスクマネジメント <p>2030年目標</p> <p>重篤な労働災害事故（ 1 ）0件</p> <p>ISO9001認証取得 全拠点（営業倉庫／精米工場）</p> <p>個人情報漏洩事故0件</p>
<p>S：社会</p> <p>○人財の多様性と活躍の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上による働き方改革 ・人財育成及び教育 女性活躍を含む多様な人財の活躍推進 差別防止及び社会的弱者への配慮 <p>2030年目標</p> <p>有給休暇取得率80%以上</p> <p>女性管理職比率（ 2 ）20%以上</p> <p>キャリア採用者の活躍促進</p>	<p>S：社会</p> <p>○地域コミュニティ及び生産地と農業の発展</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティへの参画及び発展への寄与 <p>2030年目標</p> <p>地域社会の文化活動への貢献</p> <p>大規模災害発生時の官民連携を推進</p> <p>産地・行政・取引企業とのコンソーシアム構築</p>
<p>S：社会</p> <p>○持続可能なコメの調達の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な材料調達と効率的な使用 <p>2030年目標</p> <p>産地のブランド化による持続的営農の実現</p>	<p>G：ガバナンス</p> <p>○コーポレート・ガバナンスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営の健全性の確保、効率化の追求、透明性の向上、再現性の堅持 リスクマネジメント ・適正な情報開示 <p>2030年目標</p> <p>取締役会によるリスクと機会の把握と適切な対処</p> <p>重大なコンプライアンス違反0件</p>

1 重篤な労働災害事故

死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病
一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不休含む）

2 対象範囲：株式会社ヤマタネ

(2) 経営戦略及び業績目標

当社グループでは、経済や社会環境の変化やSDGsに対する意識の高まりなど、変貌する外部環境の中でサステナビリティ経営の高度化を目指し、目指すべき企業像を描いた「ヤマタネ2031ビジョン」を策定しております。

「ヤマタネ2031ビジョン」においては、当社グループの企業理念である「信は万事の本を為す」に則り、当社グループのパーパス（存在意義）を見つめ直し、9年間で目指すべきビジョンとして「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」を掲げております。

また、「ヤマタネ2031ビジョン」の第2フェーズを投資効果最大化に向けた成長期と位置づけ、新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」（2026年3月期～2028年3月期）を策定いたしました。

新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」においては、更なるパーパス経営の推進と次の100年に向けたヤマタネグループの転換期とすべく、社員一人ひとりの活性化を促しチャレンジ精神溢れる企業文化を醸成し、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

昨今の資本市場より求められております資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、当社グループは部門別収益管理の高度化、更なる事業シナジーの創出、資本コストを意識した資本収益性の改善、また、ガバナンス体制の強化等に一段と取り組んでいくために、2025年4月より「カンパニー制」に移行いたしました。親会社である当社の事業本部とグループ子会社が一体となった4カンパニーを設置した上で、コーポレート本部を新設し、事業ポートフォリオ管理体制の高度化を図り、資本効率を意識した事業を推進いたします。また、各カンパニーへ権限の委譲を進めることで意思決定スピードを向上させ、成長投資の活性化を推進し、収益力の更なる向上を目指すとともに次期経営層の育成も図ってまいります。さらに、グループ全体の収益力の強化を推進するためコーポレート本部を中心に部門間のシナジーを創出してまいります。

「ヤマタネ2031ビジョン」の概要

a. パーパス（存在意義）

「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」

b. ビジョン（9年間で目指す姿）

「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」

「ヤマタネ2028プラン」の概要

a. 基本方針

- ・部門別収益管理および部門間シナジー最大化によりグループ全体最適化を進める
- ・資本収益性改善に取り組むと同時に、実行力の高いガバナンス体制を構築する
- ・次の100年に向け、社内外のステークホルダーと共に持続的成長の基盤を創る

b. 財務目標

	2025年3月期	ヤマタネ2028プラン 目標
売上高	809億円	880億円
営業利益	37.8億円	47億円
E B I T D A	80.6億円	92億円
R O E	5.6%	6.5%以上
配当性向	35.1%	-
総還元性向	-	70%～80%

c.カンパニー別方針

カンパニー	テーマ	施策
物流	「食×物流」シナジー創出	収益力強化 業界特化型プラットフォーム構築 コールドチェーン参入検討
食品	バリューチェーン拡大	米事業収益改善 川下戦略（新規顧客開拓） 川上参入（生産への進出）
情報	特化型S I展開	ヤマタネグループDX支援 機器販売サービス展開 地方展開
不動産	C R E 戦略高度化	保有不動産有効活用 不動産流動化事業開始 新たな分野への取り組み

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後を展望いたしますと、複数の経済研究機関が2025年度のわが国の実質GDP成長率は+1%前後と予測しており、緩やかな回復基調にあるとされています。一方で、米国の通商政策を含めた動向や地政学的な混乱などが日本経済の下押しリスクとされており、先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下で、ヤマタネグループのValues（価値観）、「挑戦を楽しむ」「チームの力を信じる」「“ありがとう”を繋げる」をすべての業務の中心に据え、パーパス経営を実践してまいります。次の100年に向けた第二の創業期を迎え、チャレンジ精神溢れる企業文化の醸成を図ってまいります。社員の活性化を最優先課題とし、企業価値の極大化、社員のエンゲージメント向上、処遇改善、株価向上を目指します。中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の初年度では、以下の項目を対処すべき課題と考え、人的資本投資を中心とした投資活動を積極的に推進し、重点方針に取り組み、中期経営計画達成に向けたスタートダッシュを図ります。

< 対処すべき課題 >

- a. 「チャレンジ精神溢れる企業文化の醸成」
- b. 「社員活性化への取組」
- c. 「企業価値向上に向けて」
- d. 「DX推進」

新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の初年度にあたる2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は870億50百万円（前期比7.6%増）を予想し、営業利益は38億円（同0.5%増）、経常利益は35億40百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億30百万円（同14.2%増）を予想しております。売上高につきましては、食品関連のコメ卸売販売業において原料調達コストの高止まりから販売価格も現在の水準が継続すると見込んでおり増収を予想しております。営業利益につきましては、物流関連において、倉庫事業で物流2024年問題での外注コスト転嫁が進むことに加え、物流不動産事業で一部物件を流動化し計画的販売に着手しますが、食品関連において、コメ卸売販売での安定供給を目的とした原料確保が販売粗利を圧縮することに加え、人的資本投資の拡充に向けた戦略費用や研修費用、将来に向けた基盤整備のための各種投資による費用の計上等があり、微増の計画を予想しております。経常利益は、金利上昇が見込まれることによる支払利息の増加等により減益を予想しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、物流関連における山下埠頭営業所から本牧埠頭営業所へのリプレイスに関する撤去費用及び移転に関する受取補償金の計上、投資有価証券の売却、加えて連結子会社であった山種不動産吸収合併により非支配株主に帰属する利益がなくなったこと等により増益を予想しております。

事業別の経営環境及び対処すべき課題は以下のとおりであります。

（物流関連事業）

物流業界におきましては、物流2024年問題を契機とした構造改革が求められています。賃金上昇等、所得環境は改善が見込まれるものの、人手不足は依然として課題となっています。物流DXの推進に加え、更なる待遇改善と労働環境の整備を行い、多様な人材の受け入れが急務とされています。また、物流大企業が成長戦略の一環として、後継者不足や経営環境の悪化といった課題を抱える中小企業をM&Aし、業界の集約化が進むと見込まれています。

このような状況下で、物流関連におきましては、既存事業領域の収益力強化に向けて、本牧新倉庫を含む既存倉

庫の稼働率向上に取り組みます。阪急阪神エスレート・サービス株式会社からのアーカイブ事業の譲受を目的とした新会社の株式取得を実施し、機密文書保管・電子化事業を拡大します。また、顧客の物流パートナーからSCM（サプライチェーンマネジメント）パートナーになるべく、2024年4月に新設したSCM推進部を中心にあらゆるサービスを提供できる総物流会社として、効率化や高度化へのサービス拡充提案、実現を進めます。特に、食品事業とのコメのサプライチェーン最適化に取り組み、農産物の物流プラットフォーム構築を目指します。さらには、人手不足により外注コスト等が上昇する中で、更なる業務の標準化、サービスの効率化を推進するとともに、お客様目線での高品質なサービスを提供し、顧客満足度向上に努めるとともに、適正な利潤の確保を図ってまいります。

（食品関連事業）

コメ流通業界におきましては、コメ不足解消のために実施された備蓄米の放出が、民間在庫逼迫の解消や小売価格の上昇抑制に繋がるかが注目されています。一方で、生産力の低下と異常気象のリスクは解消されておらず、原料玄米の調達競争が激化しています。また、加工食品卸売業界におきましては、産業給食事業者向け需要は底堅く、加えて消費者のライフスタイルの変化等により中食（総菜）需要はさらに伸長することが見込まれます。

このような状況下で、食品関連におきましては、コメ卸売販売業では、販売において、安定供給を目的とした計画的な販売に努めるとともに、新規顧客の開拓に注力してまいります。仕入においては「産地の続くを支える」を掲げ、産地が抱える全ての課題に対し向き合い、農業の活性化を実現することで、産地との関係強化を進めています。その一環として未利用バイオマス（籾殻等）の有効活用を目的に「新みやぎ農業協同組合」及び「トレ食株式会社」と協定を締結いたしました。生産においては、2022年に開設した印西精米センターの安心安全の品質向上と効率化に更に取り組むとともに、国内屈指の環境配慮生産を実現する同センターの価値の見える化に取り組めます。また、事業戦略部と協働し、新たな事業領域への進出を検討してまいります。加工食品卸売業では、給食事業得意先の業態変化への対応、デリカ事業の一層の成長とビジネスモデルの確立、商品ブランドの再構築と育成等の戦略を掲げ、事業を推進してまいります。

さらには、コメ卸売販売業と加工食品卸売業のそれぞれの強みを生かすクロスセルや商品開発を行うとともに、加工食品卸売業の持続的な成長を加速させるため物流事業とのシナジーを検討してまいります。

（情報関連事業）

情報サービス業界におきましては、DX推進は継続的な経営課題であり、クラウドサービスの更なる拡大、AI活用推進、セキュリティ対策の強化等、大企業を中心に投資が加速すると見込まれます。一方で、需要の増加に伴い、IT人材不足もさらに深刻化すると見込まれます。

このような状況下で、情報関連におきましては、技術者の確保、提携先との更なる関係強化を図り、汎用機基盤の開発や運用業務の拡大を図るとともに、ヤマタネグループ内でのDX支援を通じ物流・食品業界特有のシステム課題解決ノウハウを積み上げ、顧客向けサービスを高度化してまいります。あわせて、既存顧客へ機器販売サービスを新たに提供することや、地方におけるサービス展開を検討すること等、収益力強化と顧客開拓を推進してまいります。また、棚卸機器レンタル事業においては、引き続きスマホアプリサービスへの転換を進め、提供サービスの拡張を図ります。

（不動産関連事業）

不動産業界におきましては、建築コストが抑制される機運はなく、新築物件の価格高止まりが継続する可能性が高いとされています。また、金利変動のリスクが高まっており、動向を注視する必要があります。また、緩やかな景気回復を前提に、賃貸オフィスビル市場の需要は堅調に推移すると見込まれます。今後、国内の主要都市ではオフィスの大量供給が見込まれるものの、事務所移転や拡大の需要もあることから、賃料は底堅く推移するものと予想されます。

このような状況下で、不動産関連におきましては、中長期修繕計画に基づき、物件の付加価値や安全性の向上を図るとともに再生可能エネルギーの積極的な活用等、環境に配慮したオフィスビル運営により、既存物件の品質、サービスの高度化を図り、高稼働率の維持を図ってまいります。さらにグループ全体の企業価値の向上を目指し、資産の有効活用、流動化等のCRE戦略の高度化を進めてまいります。また、越中島開発計画においても、着実に計画を推進してまいります。

日本の農業は、高齢化による生産者の減少、資材や農機具の高騰、異常気象など様々な課題を抱えています。

ヤマタネグループでは、パーパスである「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」のもと、ヤマタネグループのリソースやノウハウを活用し、「産地の続くを支える」ための課題解決に向け取り組んでおります。

農業問題への対処すべき課題は以下のとおりであります。

(農業問題への取組み)

地域の生産者と共に直接農業生産を行い、提携先企業との協業を通じて先進的な手法を実証することで、新たな農業運営モデルの確立を目指す活動を行っております。

人財支援・・後継者不足への取組み
<p>< 現状 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次産業従事者は高齢化や担い手不足といった要因から、大幅な人財不足状態にあります。 ・日本には四季があり、一次産業の繁忙期は人が足りなくなってしまう等、必要な人員（労働力）の偏りが発生する一方、一次産業従事者にとって収入の問題から従業員として通年雇用を行うのが困難であります。
<p>各事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外人財の状況を把握・支援・管理・教育し、通年を通して必要とされるエリアに人財を派遣する取り組み。 ・DX推進により、ドローンを活用した農業散布や物流を行う取り組み。 ・プラットフォームにより、一次産業従事者からの相談を受け、課題を可視化し提言する取り組み。
農産物の生産革新・・収益確保への取組み
<p>< 現状 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループが取扱うコメ生産においては、利益率が低い状態です。 ・担い手の急激な減少に加え、生産性も向上しておりません。
<p>各事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の生産者と共に直接農業生産を行い、提携先企業との協業を通じて先進的な手法を実証し、高収益モデルの確立を目指しております。 ・生産から販売まで一貫した事業を展開し、高効率な栽培技術による原価削減や梱包効率化、海外市場開拓、収益性の高い農業モデルの構築を目指しております。 ・AIシステムを活用して農場運営に於ける経営管理や作業手順を最適化し、経験値に依存しない効率的且つ再現性の高い農場運営の構築や高収益が見込める有機栽培への取り組み。 ・農業リモートセンシングサービス「e-kakashi」や自動で雑草を抑制し有機米の栽培を促進させるための農業用ロボ(アイガモロボ)を活用する取組み。 ・未利用バイオマス（籾殻等）の課題解決に向け、籾殻からセルロースを抽出する事業を開始します。環境型農業への復元を目指すとともに、稲作産地での籾殻処理に伴うコストの削減や資源の再利用を通じた生産者への還元を期待できます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

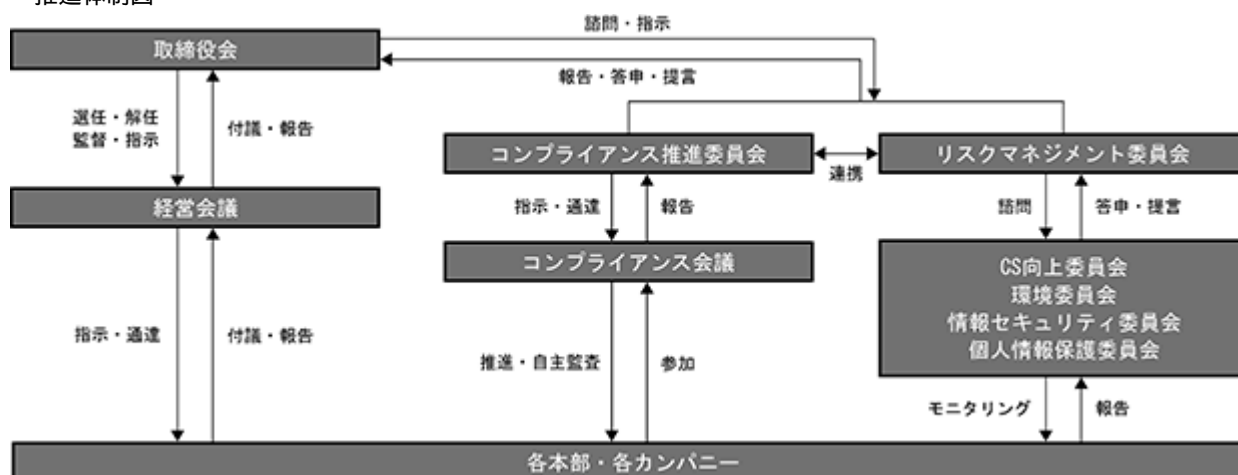
(1) ガバナンス

当社グループでは、環境・社会・経済の観点から持続可能な社会への貢献と企業価値向上のため、サステナビリティ方針を策定し、事業上のマテリアリティの特定と2030年目標を設定しております。取締役会では、当社グループの長期ビジョンや中期経営計画、年度経営方針、年度計画の審議において、サステナビリティ方針と目標に基づいてその適切性を検証し、その監督権限によって取り組みが有効になされることを常勤取締役及び執行役員に求めています。

サステナビリティ経営課題に対する取締役会の役割は下記の通りです。

- a. サステナビリティ方針に基づき特定されたマテリアリティの承認
- b. 経営会議で審議されたサステナビリティ目標や重要課題の承認
- c. マテリアリティや2030年目標に基づく長期ビジョンの承認
- d. マテリアリティや2030年目標に基づく中期経営計画の承認
- e. 毎年度のサステナビリティ関連計画や予算の承認
- f. 計画の進捗確認と、執行役員や関係部署への周知と指導
- g. その他のサステナビリティに関する重要事項の指導

推進体制図



(2) 戦略

当社グループにおける、気候変動問題に対処するための取組み及び人的資本に関する取組みは、以下のとおりであります。

< 気候変動に対処するための取組み >

気候変動に関するリスクと機会について、確からしさと影響の大きさの観点から、重要度評価を行いました。このうち重要度が高く、試算可能なリスクについて、移行リスクと物理的リスクによる追加コスト・被害額を対象とし、2030年（短期）2050年（中期）2100年（長期）時点での当社グループへの財務的影響を試算しました。シナリオ分析は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と国際エネルギー機関（IEA）の情報に基づき、1.5 / 2 上昇、4 上昇を想定しました。当社グループでは、特に重要度の高いリスクの軽減及び機会獲得に向けて、対応策を検討・実行しており、1.5 / 2 、4 シナリオに対して十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

移行リスク

・税制度導入による追加コスト

炭素税等

物理的リスク

・自然災害による追加コスト・被害額

洪水・高潮による拠点の浸水

シナリオ分析と対応策

種類	主なリスク・機会	事業への影響	事業部門 ※1	重要度 ※2		発現時期 ※3	対応方針 との関係 ※3	主な対応策
				1.5℃/ 2℃対策	4℃対策			
移行リスク	政策・法規制リスク	炭素税・経団連や排出量取引制度の拡大	物流	中～高 ★		短中期	①	・物流の効率化 ・CO2削減活動の推進（EV車の導入）
		再生可能エネルギー導入やビルの脱炭素（ゼロ・エネルギー・ビル）化に係る法規制の強化	全事業部門	中～高			①	・再生可能エネルギーの導入（太陽光パネルの設置） ・不動産における再生可能エネルギーの積極的な活用
		電動の小型トラックの活用割合を高める規制の強化	物流	中～高			①	・環境配慮車両（EV車等）の導入
	市場リスク	気候変動に関する顧客・消費者の環境意識の高まり	全事業部門	高			① ⑤	・環境に配慮した事業活動の推進
物理的リスク	急性リスク	台風・豪雨・洪水等の気候変動による災害の頻発化、悪化	取引先（荷主企業）の製品の生産が滞り、保通や入庫が減少し売上が減少。また、生産遅延の影響で作業スケジュールが逼迫になり人件費が増加。	物流	中～高	中長期	②	・省人化オペレーションの実施
			交通網の不通による物流事業の停止や、運賃費等の支払いが発生。また、配送ルート変更による燃料費・人件費等の追加コストが発生。	物流	高		②	・省人化オペレーションの実施
			自社物流倉庫及び委託先物流倉庫において、電気・水道・ガス等のライフラインの停止、販売機会の損失により、売上が減少。	物流 食品	高 ★		③	・防災・減災、BCPに関連する施設の推進
			コメの調達先となる水田等のサプライチェーン上流の被災により、製品の仕入・販売数量が減少し、売上が減少。また、調達先の変更により物流コストが増加。	食品	中～高		⑤	・原料調達におけるエリアの広域化とルートの多様化
			自社所有物件の浸水リスクが高まり、保険料の増加や強制的なための修繕コストが発生。また、浸水した際には事業停止による売上減少や修繕コストが発生。	全事業部門	高 ★		⑥	・物流施設の移転 ・防災・減災、BCPに関連する施設の推進（ハザードマップの整備活用、止水板の設置）
			サプライチェーン下流（取引先店舗）が被災することにより、販売機会が損失し、売上が減少。	食品	高		⑥	・サプライチェーン企業間でのBCP実施の推進
	慢性リスク	気温上昇	製品の原料となる農作物・水産物・畜産物の生産地の気候や品質の低下により、仕入れコストが上昇し、収益率が低下。	食品	高	中長期	④ ⑤	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手
			精密工業等の気温上昇により一部の機械設備が故障し、修繕コストが発生。また、事業停止期間の売上が減少。	食品	高		⑤	・設備機器の適切な保守・メンテナンス及び改修
			米の生産地の気候や品質の低下により、仕入れコストが上昇し、収益率が低下。	食品	高		④ ⑤	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手
			熱中症や南方系の感染症のリスク増大により、社員の健康被害や人員不足が発生し、売上が減少。また、外食利用機会が減少し、売上が減少する。	全事業部門	中～高		⑥	・物流における省人化施設オペレーションの実施 ・健康管理の徹底、テレワークの推進
	海面上昇	浸水リスクの高い港湾を発生する物流網が停止し、売上が減少。	物流	高 ★		中長期	② ⑥	・物流施設の移転 ・防災・減災、BCPに関連する施設の推進（ハザードマップの整備活用、止水板の設置）
機会	市場	リユースやリサイクルに関する規制が強化	継続物流の需要の拡大を受け、市場参入することで新規顧客を獲得し、売上が増加。	物流	中～高	短中期	①	・継続物流を基盤とした3Rの推進
	製品・サービス	顧客の気象防災グッズ（BCP）排出削減のための行動変容	BCP排出量の少ない車両・設備の導入により、BCP排出削減に取り組み顧客を獲得でき、売上が増加。	物流	中～高	短中期	②	・エネルギーミックスを踏まえた電力分野選択
			BCP排出量の少ない生産物や商品の開発により、BCP排出削減に取り組み顧客を獲得でき、売上が増加。	食品	高		① ④ ⑤	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手
			気候変動対策の取組を1次活動として行うことで、投資家からの評価が向上し、投資が増加。	全事業部門	中～高		⑥	・気候変動リスクへ対応する取組を計画的に実施し、積極的に開示（TCFDの開示、SDG気候変動への回答など）
			高品質性のある品種の開発や、従来のコメ生産者と連携を強化することで、安定したコメの仕入れが可能となり、売上が増加。	食品	高		② ④ ⑤	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手
	気候変動	気候変動による気候の変化への迅速な対応により販売機会が増加し、売上が増加する。	食品	高		中長期	② ⑥	・サプライヤーとの連携を深め、環境変化を把握可能な体制の構築
			食品流通の不安定化に対応するため、複数調達先の確保、リードタイムの短縮、仕入れ先の最適化により事業継続性が確保でき、競争優位性が高まることで受注機会が増加。	食品	高	中長期	② ⑥	・サプライチェーンの強靱化
	レジリエンス	災害に強い物流輸送システムの構築が拡大し、需要に合ったサービスを提供することで売上が増加。	物流	中～高			②	・従来とサプライチェーン上の各プレイヤーと連携・協働し、物流を効率化・高度化
			自社所有の物流拠点を災害リスクが低い地域に移転することで、事業継続性が確保でき、売上が増加。	情報、物流	中～高		② ⑥	・物流施設の移転
			停電時対応のために再生エネルギーによる自社発電設備を導入することで、電力コストが減少し、売電収入を獲得。	全事業部門	中～高		② ⑥	・再生エネルギーの導入（太陽光発電の導入）
			商品流通の不安定化に対応するため、複数調達先の確保、リードタイムの短縮、仕入れ先の最適化により事業継続性が確保でき、競争優位性が高まることで受注機会が増加。	食品	高		② ⑥	・サプライチェーンの強靱化

※1 「全事業部門」は全社に影響するもの
 ※2 ★は財務影響を試算したリスク
 ※3 「経営基本方針」におけるマテリアリティの以下の番号との対応を示す。
 ①環境に配慮した事業活動の推進、②製品・サービスの品質向上、③人材の多様性と活躍の促進、
 ④地域コミュニティ及び生産地と農家の発展、⑤持続可能なコメの調達の推進、⑥コーポレート・ガバナンスの深化

< 人的資本に関する取組 >

企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上に向けて、事業変革に取り組んでいくためには、多様な人財を確保・育成していく必要があると認識しております。このため、サステナビリティ方針に基づき特定したマテリアリティの取組み重点テーマの一つに「人財の多様性と活躍の促進」を掲げ、生産性の向上による働き方改革、人財育成及び教育、女性活躍を含む多様な人財の活躍推進、差別防止及び社会的弱者への配慮に取り組むこととしております。また、教育・研修などの人的資本への投資を拡充するとともに、専門能力や経験を有する高齢者雇用や女性管理職の登用を推進し、多様な人財基盤を構築することを目標としております。これらの重点テーマや目標に取り組んでいくため、人財の多様性を含む人財の育成に関する方針（人財育成方針）及び社内環境整備に関する方針（社内環境整備方針）を定め、着実に取組みを推進してまいります。

人財育成方針

当社の最も重要な資本は人財であり、教育や研修あるいは日々の業務等を通じて、それぞれの能力を高めることにより、企業の活性化と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。当社は人と組織のレベルアップのために社員に自己啓発の努力を求めると共に、教育体制を整え、教育・研修・自己啓発支援等を通じて社員一人一人の成長を支援してまいります。そのために必要な施策や投資を積極的に行ってまいります。

具体的には、以下の取組みを推進しております。

戦略的な人事制度の構築

人事管理や評価等の取組みはこれまで、人事関係者や所属長の主観的な所見に基づいて行われる傾向がありました。しかし、主観に頼った人事管理だけでは、個人の能力を正しく把握できないだけでなく、誤った判断を招きやすくなります。そのような状況から、社員のデータを収集・蓄積するデータ基盤としてカルテ化し、データ分析に基づく適切な人員配置の実施や、離職因子の分析に取り組んでおります。

社員の成長支援のための研修制度の拡充

社員に対して、等級要件に定められた期待される役割を積極的に果たし、次等級の役割を積極的に挑戦していくことを求めています。社員がその期待に応え、能力を最大限発揮できるように、必要な知識技能の習得を支援し、成果と成長を実感できるようにする必要があります。そのために、職位別新任研修や等級別スキル研修などの研修制度の拡充を図っております。

次世代経営人財の育成強化

中長期的な視点で事業を捉え、ヤマタネの企業価値向上や持続可能性について包括的に考えることができ、理念や自分の理想に加え、ヤマタネの社会的使命を自覚し、推進できる将来の経営人財（マネジメント人財・オペレーショナルエクセレンス人財）となり得るリーダーを意図的・計画的に輩出していくために、執行役員・部長・課長層から候補者を選抜し、経営人財育成プログラム（ヤマタネ経営塾）を通じて徹底的に鍛え上げていく育成カリキュラムを実施しています。また、当該人財となるべく次の世代に向けた育成プログラムも導入しています。

社内環境整備方針

当社は全ての社員等がその能力を十分に発揮できるようにすると共に、仕事と生活の調和された「ワークライフバランス」をめざし、職場環境の整備と多様な人財が活躍できる雇用環境の整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の環境を整備しております。

生産性向上による働き方改革への取組み

各部門において、業務改革及びクロストレーニングの推進を図るとともに経営会議で時間外労働実績の報告を行う他、社内会議体を通じて、時間外労働の削減に向けた意識啓発を図っております。また、物流現場や生産工場においては生産性向上に向けた各種アプリの開発、RFIDやデジタルサイネージ等を導入。また、深刻化する人員不足への対応としてAGVや無人フォークリフトの導入検討を進めており、今後自動化、省人化を加速させてまいります。

女性が活躍できる雇用環境の整備

創業者である山崎種二の活躍を支えた妻「ふう」の名前より、当社の女性活躍推進プロジェクトを「ふうさんプロジェクト」と称しています。プロジェクトでは女性同士のネットワーク構築、キャリア教育を目的としたフォーラムの開催、職種転換推進、社外研修への参加促進、また、社外で活躍されている方々を招いての講演会を実施し、活発な意見交換が行われています。また、女性の活躍に必要な社内制度設計や意識改革に向けた改善策等の検

討を行い、経営会議へ提言を行っております。

定年後も働き続けられる高齢者雇用体制の構築

物流業などのエッセンシャルサービスを提供する当社にとって、人口減少に伴う現場の人員不足は大きな課題です。そのため、社員が高齢になっても引き続き倉庫現場や精米工場で働けるために、高齢者雇用安定法の理念に沿って高齢者雇用体制の構築を図っております。

キャリア採用者の活躍推進

事業環境の変化や経営戦略の転換等に伴い必要な人財を外部から登用・確保する観点からキャリア採用については、毎年一定数の採用を目標としています。2017年から本格的なキャリア採用を開始し、非正規社員から正社員への登用も積極的に行っております。なお、管理職登用については採用時期や国籍での差は生じないと認識しております。

タレントマネジメントシステム導入

近年、人的資本経営の重要性が高まる中、社員一人ひとりのスキルやキャリア志向を可視化し、戦略的人財配置や育成を実現するため、タレントマネジメントシステムの導入を決定しました。従来の属人的な管理手法では対応が難しく、社員のエンゲージメント向上や離職防止にも限界があったことから、データに基づいた一元的な人財管理体制の構築を目指したものであります。

< パーパス（存在意義）への取組 >

当社グループは、ヤマタネグループのValues（大切にする価値観）、「挑戦を楽しむ」「チームの力を信じる」「“ありがとう”を繋げる」をすべての業務の中心に据え、パーパス経営を実践していきます。

次の100年に向けた第二の創業期を迎え、チャレンジ精神溢れる企業文化の醸成を図ります。社員の活性化を最優先課題とし、企業価値の極大化、社員のエンゲージメント向上、処遇改善、株価向上を目指します。

中期経営計画「ヤマタネ2028 プラン」の初年度として、人的資本投資を中心とした投資活動を積極的に推進し、中期経営計画達成に向けたスタートダッシュを図ります。

心理的安全性の確保

心理的安全性の確保を目的としたマネジメントシステムを構築することで、エンゲージメントが向上し、パーパスも「確かなもの」になるという考えに基づき、外部機関と連携し、心理的安全性確保プログラム（研修）を継続してまいります。これは、心理的安全性確保についての理解や、年代や職場の垣根を越えた場でのマインドリセットに繋がる新鮮な対話の体験することが目的で、社員全員の受講を目指してまいります。

社内コミュニケーション活性化

各部拠点の月例会議において、社員個々人が作成した「マイパーパス」をお互いに共有することで、パーソナリティの相互理解を促進します。また、当社グループのパーパスと「マイパーパス」の接点を見つけ、具体的な行動目標を設定することで行動変容を促してまいります。また、「関係の質」向上のために必要な相互理解の機会創出を目的に部門間やグループ会社間等の垣根を越えた部活動・懇親会等の活性化を図ってまいります。

社員のエンゲージメントレベルの把握

中長期的な組織力の維持・向上を目指し、自社にとって重要なエンゲージメント項目を整理し、社員のエンゲージメントレベルを定期的に把握することといたしました。

社内活性化に向けた各種プロジェクト活動への参画公募制化

2024年7月に迎えた創業100周年や越中島地区再開発等に関して各種プロジェクトを発足させています。プロジェクトメンバーについては可能な限り公募を行い、社員が自律的にキャリアを形成し、高いエンゲージメントレベルで働ける環境を整備しております。

社会貢献活動の推進

ヤマタネ創業の地「深川」で開催している障がい者のアート作品を中心とした芸術祭「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」は、芸術の地域活性化と福祉の課題解決を同時に実現するCSV型の価値づくりを目指しており、「地域コミュニティの一員として文化事業等を通じた地域社会への貢献」をサステナビリティ方針の取組テーマとして掲げている当社グループは、同芸術祭へ協賛しております。また、中学・高校等からの職場体験受入や清掃活動を通

じて地域貢献活動を推進しております。

部門別パーパス策定

全社的なパーパス経営の推進に伴い、各部門が自らの業務と企業の存在意義とのつながりを明確にし、主体的な価値創出を促すことを目的に、部門別パーパスの導入を決定しました。画一的な方針浸透だけでは各現場の納得感が得られにくく、部門の特性や役割に即したパーパスを策定することで、社員の共感と自律的な行動変容を促進し、組織全体の一体感と挑戦意欲の醸成を目指してまいります。

チャレンジ評価制度

チャレンジ精神溢れる企業文化を醸成するため、チャレンジ評価制度の導入を決定しました。従来の評価制度では成果重視に偏り、挑戦的な行動やプロセスが正当に評価されにくいという課題がありました。本制度では、必ずしも成果にはこだわらず、失敗を恐れず挑戦する姿勢や成長への取り組みを評価対象とすることで、社員の自律的な行動と組織の持続的な成長を後押しすることを目指しております。

(3) リスク管理

当社グループでは、リスクに対応するため、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会ではサステナビリティ課題を含む当社グループ全体のリスクマネジメントにあたりとともに、リスクマネジメント方針の策定、体制の整備、運用状況の確認を行っています。実務面では、環境経営戦略に関してはコーポレート本部経営企画部長が担い、人的資本戦略に関してはコーポレート本部人財戦略部長が担い、コーポレート本部長が2つの戦略の責任を負います。

リスク管理のプロセス

現在、下記 ～ に示す手順に従い、3年に1回の中期経営計画の策定時及び必要に応じて、バリューチェーン全体のサステナビリティ関連のリスクと機会の特定及び評価を行っております。そのプロセスは取締役会が決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づくリスクマネジメント方針のリスク管理プロセスと統合しております。

マテリアリティの特定プロセス

経営企画部が課題候補リストを作成し、カンパニーごとにカンパニー長がバリューチェーンにおける課題の抽出を実施します。抽出した課題をカンパニーの重要度と社会的重要度を判定して、両方の重要度が高いものが各カンパニーのマテリアリティとして特定されます。マテリアリティは経営会議で決議後、取締役会で承認されます。現在、マテリアリティに人的資本の価値向上や気候変動問題への対応は含まれています。

マテリアリティの経営戦略への統合プロセス

まずマテリアリティに対処するため3ヵ年の中期経営計画が策定されます。それに基づき、リスクマネジメント委員会は、リスク毎の対応方針として年度経営方針を決定します。カンパニー長はそれに基づき、カンパニーごとの年度計画を作成します。計画の適切性は経営会議で決議後、取締役会で承認されます。

実行と実績評価のプロセス

活動の進捗や成果を、社長及び常勤取締役が出席する年二回のレビュー会議で評価します。社長及び常勤取締役は評価に応じて修正や是正といった処置をカンパニー長及び執行役員に指示します。それらの内容は、社長及び常勤取締役の職務執行状況として取締役会に報告されます。

見直しと修正のプロセス

3ヵ年の中期経営計画期間中に経営環境に大きな変化があった場合、リスクマネジメント委員会は各カンパニーに対策を指示します。指示を受けたカンパニー長及び執行役員は、対応方針を決定して計画を策定します。計画の適切性は経営会議で決議後、取締役会で承認されます。

(4) 指標及び目標

< 気候変動 >

当社グループでは「温室効果ガス排出量削減」を事業活動のマテリアリティの一つとして特定しており、GHGプロトコルに沿ってScope1～3までの排出量の算定を実施し、目標としてGHG排出量（Scope1・2）を「2030年までに2013年度対比50%削減」を掲げております。

GHG排出量実績（注）

区 分		排出量（tCO2）
		2024年度
Scope1（燃料の燃焼・フロンの漏えい）		4,960
Scope2（電気・熱の使用）	ロケーション基準	12,652
	マーケット基準	5,168
Scope3（サプライチェーンを通じた間接排出）		288,867
計（Scope1+2）	（ロケーション基準）	17,612
	（マーケット基準）	10,128
計（Scope1+2+3）	（ロケーション基準）	306,479
	（マーケット基準）	298,995

（注）ISO14064-3に準拠して温室効果ガスの排出量を算定

< 人的資本・多様性 >

上記(2)戦略において記載した、人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、次の指標を設定しております。また、各指標の目標は、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」最終年度となる2027年度としております。なお、連結グループ全体での目標設定が困難なため、当社単体での指標及び目標を設定しております。

人財育成方針に関する指標を次のように定めております。研修制度を拡充するための費用を投資と位置付け、一人あたりの研修費用を研修の拡充度を表す指標としております。また、誰もが研修を受ける環境となっているかを確認する指標として職位別新任研修受講修了率と等級別スキル研修受講率を設定しております。さらに、社員のキャリアプランの設定が重要であるとの認識の下、非管理職を中心にキャリアプランについて人事部長が直接面談を実施するキャリア面談実施率を指標としております。

指標	実績（2022年度）	実績（2023年度）	実績（2024年度）	目標（2027年度）
一人あたり研修費用	35,392円	74,202円	89,961円	90,000円
職位別新任研修受講修了率(注1)	27.0%	65.0%	94.6%	100.0%
等級別スキル研修受講率(注2)	96.4%	79.0%	90.6%	100.0%
キャリア面談実施率(注3)	89.3%	97.0%	99.6%	100.0%

- （注）1．職位別新任研修とは、ヤマタネの現状や理念を再確認し、職位別に必要な共通スキルを習得する研修です。
（職位別新任研修受講修了率は、同研修受講修了者数（2022～2024年度累計）を同研修受講対象者数で除して算出しております）。
- 2．等級別スキル研修とは、等級毎に必要なスキルを習得する研修であり、職位別新任研修の補完的位置づけの研修としております（等級別スキル研修受講率は、年度毎の同研修受講者数を同研修受講対象者で除して算出しております）。
- 3．キャリア面談とは、毎年1度、人事部長が、キャリアプランに関して社員と行う面談を示しております。
なお、同面談の結果を社員データとして収集・蓄積するとともに人事異動等へ反映させております（キャリア面談実施率は、1等級から3等級の全社員、4等級の面談希望者を加算した人数を1等級から4等級全社員で除して算出しております）。

社内環境整備方針に関する指標を次のように定めております。生産性向上による働き方改革に取り組んでおりますが、その成果を確認するため、一人当たり時間外労働時間及び年次有給休暇取得率を指標としております。また、女性が活躍できる雇用環境の整備を確認するため、女性管理職比率を指標としております。また、高齢者雇用体制の構築については、定年後再雇用者継続雇用率を、またキャリア採用者の活躍推進については、キャリア採用者管理職比率をそれぞれ指標として設定しております。

指標	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標 (2030年)
一人当たり時間外労働時間(月平均)(注1)	21.5時間	22.6時間	22.5時間	20時間以内
年次有給休暇取得率(注2)	63.2%	70.0%	72.8%	80%以上
女性管理職比率(注3)	9.6%	13.3%	14.4%	20%以上
定年後再雇用者継続雇用率(注4)	85.7%	75.0%	71.4%	90%以上
キャリア採用者管理職比率(注5)	11.6%	19.0%	25.2%	16%以上

- (注) 1. 当社が策定した一般事業主行動計画では、一人当たり時間外労働時間(月平均)の2027年度目標を21時間以内としております。
2. 正社員の年次有給休暇の総取得日数を年次有給休暇総付与日数(前年度繰越分含まず)で除して算出しております。なお、当社が策定した一般事業主行動計画では、年次有給休暇取得率の2027年度目標を73%以上としております。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、当社が策定した一般事業主行動計画では女性管理職比率の2027年度目標を17%以上としております。
4. 当事業年度内に定年後再雇用社員になった正社員数を当事業年度内に定年を迎えた正社員数で除して算出しております。
5. キャリア採用者の4等級以上の人数を総管理職数で除して算出しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループにおいては、事業に関連する様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値向上をめざしております。このため、取締役会が決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、リスクマネジメント方針を制定し、全社的なリスクマネジメントを計画・実行するために「リスクマネジメント委員会」を設置しております。事業を遂行していく上で生じる可能性のある様々なリスクへ適切な対応を行うために、現状を正しく評価し、発生可能性とその影響度を分析し、リスク対策の実施等を行い、リスクマネジメントの継続的な改善に努めてまいります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業ごとの経営成績の変動リスク

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおり、各事業の主要なリスクは以下のとおりです。

(物流関連事業のリスク)

当社グループの主要顧客基盤は大手の食品、家電、医療分野と生活必需品となっております。しかしながら、顧客の市場環境は様々であり、市場環境に対応し各顧客の物流戦略が変わる可能性があります。その影響を受け、当社グループでの取扱量の変動による収益への影響、運営方法の変動による運営コストへの影響、また、運営拠点の見直し等、事業採算が悪化するリスクが考えられます。当社グループとしては、顧客との連携を図り顧客ニーズを速やかにとらえ、採算と顧客ニーズのバランスを考慮した提案を行うことにより、リスクの低減を図れると考えております。

(食品関連事業のリスク)

販売においては、人口減少や消費者の消費性向の変動により食料消費は減少していくことが想定されます。この市場環境の影響により競合との価格競争リスクが高まることが考えられます。調達においては米の生産地における高齢化の進展と昨今の気候変動の影響により生産量が減少していくことも想定され、調達価格の変動リスクも高まることが考えられます。また、輸入冷凍加工食品については、地政学リスク、為替リスク等を抱えています。当社グループとしては、生産地やサプライヤーとの協業を強化していくことによって調達力を高めていくことにより、販売、調達両面での価格リスクの低減を図れると考えております。製造している商品につきましては、品質管理の徹底を目的とした「CS向上委員会」を設置し、商品管理を徹底しておりますが、万が一製品の表示や品質に問題があった場合には社会的信用の低下を招くとともに商品回収や交換、弁金等大きな損失が発生する可能性があります。

(情報関連事業のリスク)

当社グループは汎用系システムを主力事業としてまいりました。しかしながら、AI、IoT等の先端IT技術が急速に進展する中で、汎用系システム事業は一定程度の需要は見込まれるものの、技術競争力が低下していくリスクが考えられます。当社グループとしては、専門部署において先端技術をキャッチアップすると共に外部システム会社との連携を強化していくことにより、リスクの低減を図れると考えております。

(不動産関連事業のリスク)

当社グループは首都圏を中心に保有しているオフィスビルの賃貸事業を主力事業としております。しかしながら、首都圏では大型オフィスビルの供給が続いており、テナント退去による空室リスクや価格競争リスクが考えられます。当社グループとしては計画的な修繕や再開発により競争力を維持し、リスクの低減を図れると考えております。

(各事業に共通するリスク)

取引をしている顧客の属する業界の環境変化あるいは顧客独自の理由による事業の状況変化により取引を継続することができない事態になる可能性があります。また、その様な際には、突然の取引停止により損失を被る可能性もあります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。また、当社グループが保有する資産について、今後経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施する必要性が生じ、財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱いについてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

(4) 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型コロナウイルス等の感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

(5) コンプライアンスについて

当社グループにおいては、企業の社会的使命を認識し、関係法令及び社内規程遵守の徹底により全ての企業活動が健全な商習慣と企業倫理に適合するよう、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス基本方針を作成するとともに、行動規範、行動原則を制定しています。しかしながら、このような活動を実施していても、関連法令、規制などに抵触する事態が発生する可能性があり、その場合には社会的信用の低下と多額の費用発生あるいは損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人財について

当社グループにとって人財は重要な経営資源であり、グループの成長のためには、人財の活用が大きな課題となります。またグループではそれぞれ異なる事業を展開しており、様々な人財を必要としております。このような状況において、優秀な人財の採用、確保と人財の育成が出来ない場合、あるいは人財の流出等を防止できない場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、適切な労務管理ができない等により従業員に重大な労働災害が発生した場合など社会的信用の低下などの問題が生じる可能性があります。

(7) エネルギー価格や外注コスト等の高騰について

ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等によりエネルギー価格等の高騰が更に進み、長期化する可能性があります。当社グループでは、物流事業での運送事業コスト等の上昇や食品事業での製造コストの上昇、また、設備投資額の上昇等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、物流2024年問題の顕在化等により、懸念されるドライバー不足の傾向はさらに強くなることが予想され、外注コスト等の上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは可能な限り顧客への価格転嫁を進め、また、効率的な事業運営や生産工程の効率化等により、業績への影響の低減を図ってまいります。

(8) M & A 等について

当社グループでは、企業買収や出資を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業等についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収や出資後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2023年10月2日（みなし取得日2023年10月1日）に行われた株式会社ショクカイとの企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経営成績の状況については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、継続的な物価上昇による消費マインドの下振れや米国の通商政策の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品関連事業におけるコメ卸売販売において、コメ不足の影響で販売単価が大きく上昇したこと、また、2023年10月にM & Aで100%連結子会社となった加工食品卸売業である株式会社ショクカイ（以下、「ショクカイ」という。）の業績が通年で寄与したこと等により増収増益となりました。

この結果、売上高は809億22百万円（前期比25.4%増）となり、営業利益は37億80百万円（同8.5%増）となりました。経常利益は36億50百万円（同14.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は30億91百万円（同24.3%増）となりました。なお、当連結会計年度の業績計画に対しましては、売上高は概ね計画通りの水準となり、利益面では全ての項目で上回っております。

当社グループのセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（物流関連事業）

売上高は249億27百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は16億25百万円（同29.4%減）となりました。

（食品関連事業）

売上高は495億86百万円（前期比45.2%増）となり、営業利益は23億51百万円（同269.2%増）となりました。

（情報関連事業）

売上高は17億52百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は46百万円（同57.3%減）となりました。

（不動産関連事業）

売上高は46億55百万円（前期比10.0%増）となり、営業利益は19億8百万円（同7.3%減）となりました。

当連結会計年度末における財政状態の状況については、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末比111億38百万円増の1,670億44百万円（7.1%増）となりました。負債は前連結会計年度末比88億5百万円増の1,086億60百万円（8.8%増）となりました。純資産は前連結会計年度末比23億32百万円増の583億84百万円（4.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入57億97百万円や財務活動による収入28億64百万円がありましたが、不動産などの成長戦略への積極的な投資を行い、投資活動による支出は100億27百万円となり、その結果、前連結会計年度より13億65百万円減少し、当連結会計年度末には49億82百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」における各セグメントの経営成績の分析に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討は以下のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績は、物流関連では、関西地区での管理面積増加と国際輸送のフォワーディング及び海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品関連ではコメ卸売販売業においてコメ不足の影響で販売単価が大きく上昇いたしました。また、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」という長期ビジョンに基づき2023年10月にM & Aで100%連結子会社となったショクカイの業績が概ね計画どおりに推移し、連結業績に通期で寄与いたしました。この結果、売上高は809億22百万円（前期比25.4%増）となりました。営業利益は、人的資本投資の拡充に加え、物流関連における外注コストの増加と一部荷主の解約、また、のれん償却等の費用計上がありました。ショクカイの業績が通期で寄与したことに加え、コメ卸売販売業で価格転嫁を進めたことにより、37億80百万円（同8.5%増）となりました。経常利益は、印西精米センターでの補助金収入がなくなった一方で、M & Aに伴うシンジケートローン手数料がなくなったこと等から、36億50百万円（同14.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益がなくなったものの、投資有価証券売却益等の特別利益の計上や2025年2月の連結子会社であった山種不動産株式会社の吸収合併により非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことにより30億91百万円（同24.3%増）となり、ROEは5.6%となりました。なお、中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の最終年度となる当連結会計年度において、当中期経営計画の財務目標の内、売上高、営業利益、EBITDA、ROE、配当性向の各項目の計数目標を達成いたしました。

当連結会計年度で重点的に取組んだ対処すべき課題は以下のとおりです。

- a. 「100周年事業の推進」
- b. 「パーパス経営の推進」
- c. 「企業価値向上に向けた取組」
- d. 「中期経営計画2025の達成と次期中期経営計画の策定」
- e. 「DX推進」

当連結会計年度では、創業100周年を迎えるにあたり、改めて創業当時のエネルギーに思いをはせ、次の100年に向けてチャレンジ精神溢れる企業文化の醸成を目指すため、顧客・地域・従業員等、全てのステークホルダーへの感謝の気持ちを忘れずに、グループ社員全員が一丸となり様々な100周年事業に取り組み、隅田川での花火大会を主体とした100周年事業式典においては、顧客・地域等の多くの方々からご好評を頂いておりました。

当社グループのパーパス（存在意義）である「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」を実現すべく、若手社員を中心としたPJチームにて「大切にすべき価値観」を策定し行動規範の策定及び理念体系を再整備し社内に浸透をさせております。また、部活動等による社内コミュニケーションの活性化、チャレンジを評価する制度の導入、人事評価制度の見直しにも着手しております。

更なる企業価値向上へ向けて、役員及び社員への譲渡制限付株式報酬制度の導入や各種研修実施など人的資本投資を拡充しております。また、中期経営計画の方針である「チャレンジ領域」への取組みとして、農業における産地問題解決や新たなビジネスに関連した出資を積極的に行っており協業等を開始しております。本社が所在する越中島開発計画につきましては、2025年5月にグランドビジョンを公表しており、CRE戦略の観点を持って経済的価値と社会的価値を両立する開発計画の検討を推進しております。

中期経営計画の最終年度である2025年3月期においては、各事業目標を着実に実行し、最終財務目標である売上高565億円・営業利益32億円・EBITDA66億円・配当性向35.0%以上の目標は達成しております。また、次期中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」につきましては2024年11月に弊社HPにて公表しております。

管理業務の統合や効率化に向け各改善施策に取組んでおります。また、情報セキュリティ対策に注力するとともに情報システムの最適化を推進しております。

当社グループのセグメントごとの経営成績の分析は以下のとおりであります。

（物流関連事業）

物流業界におきましては、国内貨物輸送では2024年度上期の総輸送量は堅調に推移しましたが、下期は建設関連貨物が大幅なマイナスで推移したことで、通期の総輸送量は前年を若干下回りました。一方で、国際貨物輸送では、世界経済の緩やかなプラス成長や円安を背景とした輸出の活性化により、総輸送量が前年を若干上回る状況となりました。

このような状況下で、物流関連におきましては、国内物流では、上期は堅調に推移していた倉庫事業における入庫トン数が下期に落ち込み、通期でも前年を下回りました。一方で、国際業務において、国際輸送取扱件数と海外引越取扱件数が前年を上回り堅調に推移しました。この結果、売上高は249億27百万円（前期比2.2%増）となりました。一方、営業利益は、一部荷主の解約の影響があったこと、2024年6月に竣工した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税等の計上や減価償却費が増加したこと、加えて物流2024問題を背景とした想定を上回るコスト増加に対し顧客への価格転嫁が遅れたこと等から、16億25百万円（同29.4%減）となりました。

（食品関連事業）

コメ流通業界におきましては、近年の高温による品質低下と農家の高齢化の進行による生産量減少などを主要因とし、令和の米騒動と呼ばれる大きな変動に見舞われました。需給の逼迫により、民間在庫は統計開始以降の最低水準で推移し、店頭小売価格は前年比150%超となりました。また、円安の進行やエネルギー価格の高騰で、食品全体の価格が上昇し、消費者物価指数は前年を大きく上回り推移しました。

このような状況下で、食品関連では、コメ卸売販売業において、原料調達計画を下回り販売数量は71千玄米トン（前期比23.0%減）となりましたが、需給の逼迫に伴い販売単価が上昇し、売上高が増加しました。また、2023年10月より100%連結子会社となった加工食品卸売業のショクカイは、産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が堅調に推移し、業績が通年寄与しました。この結果、売上高は495億86百万円（前期比45.2%増）となりました。営業利益は、コメ卸売販売業において、需給環境が逼迫する中で顧客への安定供給を図るとともに、価格転嫁を進めたことで増益となり、さらにショクカイの業績が概ね計画通りに推移して通期で寄与したことから、23億51百万円（同269.2%増）となりました。

（情報関連事業）

情報サービス業界におきましては、企業のDX推進やクラウドサービスの利用拡大、セキュリティ対策の重要性が高まり、AI関連の需要増加などを背景に市場規模が拡大しました。大企業を中心としてIT投資は増加し、業界全体は高い成長率を維持しました。

このような状況下で、情報関連におきましては、棚卸機器レンタル事業でモバイルアプリによるサービスへの移行が進みビジネスモデルの転換が進みました。また、常駐型ビジネスにおいて前年のインボイス対応に向けたスポット開発案件がなくなったものの、汎用機基盤の開発・運用業務の新規獲得や拡大が寄与しました。その結果、部門全体の売上高は17億52百万円（前期比1.0%増）となりました。一方で、営業利益は、汎用機基盤の開発・運用業務は堅調に推移したものの、Windows10の保守切れ対応に伴いオフィスライセンス一括購入を実施したこと等により、46百万円（同57.3%減）となりました。

（不動産関連事業）

不動産業界におきましては、住宅市場が全国的に上昇傾向にあり、特にマンション価格の上昇が顕著となりました。賃貸オフィスビル市場でも、経済の緩やかな回復に伴う経済活動の活性化やオフィス回帰の動きにより空室率は低下傾向となりました。一方で、資材費や人件費の高騰による建築コストは高止まりしており、開発計画の見直しを迫られる案件も見受けられました。

このような状況下で、不動産関連におきましては、既存物件での高稼働率を維持したことに加え、新規賃貸不動産を取得したこともあり、売上高は46億55百万円（前期比10.0%増）となりました。一方で、営業利益は前年に計上した「KABUTO ONE」の不動産取得税の減額分がなくなったことに加え、2025年2月に連結子会社であった山種不動産を吸収合併したことにより不動産移転に係る登録免許税の一時費用の計上があり、19億8百万円（同7.3%減）となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討は以下のとおりであります。

（資 産）

当連結会計年度末における流動資産は248億78百万円となり、前連結会計年度末比24億5百万円増加いたしました。これは主に固定資産から販売用不動産への振替等により棚卸資産が27億円増加したことによるものであります。固定資産は1,421億21百万円となり、前連結会計年度末比87億75百万円増加いたしました。これは主に物流関連での新倉庫建設や不動産関連での賃貸物件購入等により有形固定資産が60億72百万円増加したこと、また時価評価による投資有価証券の増加等により投資その他の資産が33億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,670億44百万円となり、前連結会計年度末比111億38百万円増加いたしました。

（負 債）

当連結会計年度末における流動負債は372億95百万円となり、前連結会計年度末比159億40百万円増加いたしました。これは主に固定資産からの振替等により1年内返済予定長期借入金や1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は713億64百万円となり、前連結会計年度末比71億35百万円減少いたしました。これは主に、設備投資資金の借入等により長期借入金29億26百万円の増加はありましたが、流動資産への振替等により社債が109億79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,086億60百万円となり、前連結会計年度末比88億5百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は583億84百万円となり、前連結会計年度末比23億32百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当8億21百万円はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益30億91百万円や有価証券評価差額金が23億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

当連結会計年度は、長期的戦略への計画的な取組みに基づき、投資資金の調達を借入により行い、不動産関連の投資や物流関連の新規開発投資及び食品関連の出資を実施した結果、資産及び負債は増加いたしました。各投資計画の稼働により、減価償却費の負担は増加したものの、E B I T D A等キャッシュベースの収益力は向上しており、企業価値の向上に寄与しているものと考えております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益10億74百万円や法人税等の支払い17億23百万円及び利息の支払い7億49百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益47億12百万円や減価償却費31億87百万円等があったことから、57億97百万円の収入（前期比21億13百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入14億54百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出106億97百万円等があったことから、100億27百万円の支出（前期比69億45百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出55億11百万円や社債の償還による支出19億38百万円等がありましたが、長期借入による収入119億9百万円等があったことから、28億64百万円の収入（前期比83億56百万円の収入減）となりました。

中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」3年目であった当連結会計年度は長期的戦略の計画的な取組みに基づく成長投資の実施により、現金及び現金同等物は前期比13億65百万円減少いたしました。

資本の財源及び資金の流動性についての情報については以下のとおりであります。

（資金需要）

当社グループの資金需要の主なものは、各セグメント事業活動に必要な営業費用(コメや加工食品仕入資金含む)、設備維持更新資金、販売費及び一般管理費等の各運転資金及び成長設備投資資金があります。また、銀行借入金及び社債の返済資金があります。

（資金調達方法）

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、営業キャッシュ・フローに加え銀行借入金並びに社債の発行による資金を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しており、一部成長投資資金の効率的な資金調達のためコミットメントライン契約を締結しております。一部借入金については、将来の金利上昇リスクを避けるため、金利スワップ契約を締結しております。

（財務方針）

当社グループでは、不動産関連の連結子会社では一部個別に資金調達を行っておりますが、それ以外の連結子会社は当社において資金調達を一元管理しております。当社グループは、基本的に営業キャッシュ・フローにより設備維持更新資金を含む各事業資金を賄っており、一部余剰資金については信用力向上のため、銀行借入金等の有利子負債の返済資金に充当しております。また、成長投資資金については、案件ごとに採算管理を行い、調達した銀行借入金等の有利子負債は個別に管理する体制を取っております。また、株主還元支出については、安定配当の基本方針のもと、中期経営計画における連結配当性向目標を中計最終年度にD O E（連結純資産配当率）3.0%としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（固定資産の減損）

当社グループは、物流関連、不動産関連においては複数の事業用物件を所有し事業を運営しており、食品関連においても工場を所有し生産・販売を行っております。所有する固定資産の減損損失の認識においては、物流、不動産関連においては主に個々の事業用物件を資産グループとして捉え、また、食品関連では米穀卸売業と加工食品卸売業をそれぞれの資産グループとして捉えております。当社グループでは、長期戦略のもと新規物件投資を進めており、また、総資産に占める有形及び無形固定資産割合は67.9%となっており、固定資産の減損損失の認識の判定に係る会計上の見積りは経営上重要と考えております。なお、当該見積りに用いた仮定等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」をご参照ください。

（のれんの評価）

当社グループは、経営戦略の一環として、M & Aを実施しております。これらの企業結合取引により生じた対象会社の取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額をのれんとして計上しており、のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定は、対象会社ごとに行っております。今後、経営環境の変動等により、対象会社の業績が大幅に悪化した場合、財務諸表におけるのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。のれんの評価に係る会計上の見積りは経営上重要と考えております。なお、当該見積りに用いた仮定等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、2025年2月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社で会った山種不動産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結し、2025年2月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、その主なものは不動産関連事業における東京都江東区の賃貸不動産購入資金7,798百万円や物流関連事業における神奈川県横浜市本牧埠頭の新倉庫建設資金987百万円であります。

その他は主に物流関連設備及び不動産関連設備の設備投資で、その総額は10,623百万円であります。

なお、保有目的の変更により、芝浦倉庫の建物340百万円と土地1,461百万円を販売用不動産に振替えております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都江東区)	物流関連	営業倉庫	2,011	24	12,903 (28)	18	14,957	46
大井埠頭営業所 (東京都大田区) (注2)	物流関連	営業倉庫	565	112	[9]	500	1,178	16
立川営業所 (東京都立川市)	物流関連	営業倉庫	141	6	2,191 (10)	3	2,343	5
鶴見営業所 (横浜市鶴見区)	物流関連	営業倉庫	561	16	2,362 (14)	0	2,940	4
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	物流関連	営業倉庫	686	44	1,678 (10)	3	2,413	9
安善営業所 (横浜市鶴見区) (注2)	物流関連	営業倉庫	97	7	[21]	0	105	11
印西アーカイブズ センター (千葉県印西市)	物流関連	営業倉庫	1,967	282	1,265 (64)	20	3,535	2
本牧埠頭営業所 (横浜市中区)	物流関連	営業倉庫	3,337	76	[7]	78	3,491	5
印西精米センター (千葉県印西市)	食品関連	精米工場	3,489	1,055	994 (50)	22	5,561	13
不動産本部 (東京都中央区)	不動産関連	賃貸建物	16,059	13	29,600 (37)	904	46,578	30

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヤマタネロジス ティクス (東京事業所) (東京都江東区他)	物流関連	倉庫・運輸 設備	1,145	33	1,622 (9)	1	2,802	81

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、リース資産及び建設仮勘定であります。
2. 帳簿価額のうち「土地」の〔 〕は賃借している面積を外書きで表示しております。
なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所38百万円、安善営業所34百万円、本牧埠頭営業所26百万円であります。
3. 帳簿価額及び面積には、信託受益権分を含んでおります。
4. 山種不動産㈱は、2025年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。
5. 不動産本部の帳簿価額が増加いたしましたのは、山種不動産㈱より承継されたことによるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2025年4月17日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	22,688,362	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,344,181	22,688,362		

(注) 2025年4月17日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は11,344,181株増加し、発行済株式総数は22,688,362株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注) 1	102,097,635	11,344,181	-	10,555	-	3,775

(注) 1. 株式併合(10:1)によるものであります。

2. 2025年4月17日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で、普通株式について1株を2株の割合で株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は11,344,181株増加し、22,688,362株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	25	107	56	13	6,445	6,662	
所有株式数 (単元)		21,394	4,664	31,321	18,349	38	37,383	113,149	29,281
所有株式数 の割合(%)		18.9	4.1	27.7	16.2	0.0	33.0	100.0	

(注) 1. 自己株式277,092株は「個人その他」の欄に2,770単元、「単元未満株式の状況」の欄に92株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元(600株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	1,200	10.8
公益財団法人山種美術財団	東京都渋谷区広尾3丁目12番36号	933	8.4
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	USNJ ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	731	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	514	4.7
山崎元裕	東京都世田谷区	472	4.3
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C8221-623793(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	SG 10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	459	4.2
株式会社ヒロオキャピタル	東京都渋谷区南平台町5-3 712号ザ・パークハウス渋谷南平台	348	3.1
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	310	2.8
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都中央区京橋2丁目16番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	300	2.7
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2番21号	267	2.4
計		5,537	50.0

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式277千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.4%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,037,900	110,379	
単元未満株式	普通株式 29,281		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		110,379	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目2番21号	277,000		277,000	2.4
計		277,000		277,000	2.4

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員持株会制度の概要

当社は、役員及び従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、財産形成の一助とすることを目的として、役員持株会及び従業員持株会制度を導入しております。当該制度では、会員となった役員や従業員から拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金(奨励金は従業員のみに)を原資とし、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び当社グループ役員・従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(2024年11月14日)での決議状況 (取得期間2024年11月15日～2025年10月31日)	1,800,000	3,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,753
残存議決株式の総数及び価額の総額	800,000	1,246
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.44	41.55
当期間における取得自己株式	326,500	730
提出日現在の未行使割合(%)	26.31	17.22

(注)2025年6月1日付で株式を分割しており、分割後の内容で記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,288	1
当期間における取得自己株式	1,334	0

(注)1. 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 2025年6月1日付で株式を分割しており、分割後の内容で記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,496,120	3,562		
その他 (譲渡制限付株式報酬)	200,600	118		
保有自己株式数	554,184		793,518	

(注)1. 当事業年度の保有自己株式の増加は、2024年11月14日開催の取締役会決議による取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り等による増加7,288株であります。自己株式の減少は、連結子会社を吸収合併したことによる株式交換2,496,120株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少200,600株であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含まれておりません。

3. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。また、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画ヤマタネ2025プランにおいて、配当性向35%以上を財務目標としております。このような方針のもと、2025年5月20日取締役会決議により、当事業年度末日（2025年3月31日）を基準日とする年間配当金を前事業年度の1株当たり65円00銭から40円00銭増配し105円00銭とさせていただきます。なお、2024年12月2日に中間配当として1株当たり40円を実施しており、期末配当65円については支払開始日（効力発生日）を2025年6月3日からとさせていただきます。

また、新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」からは、株主還元方針として計画期間中の利益変動にかかわらず、安定的な配当を実施するべく、株主還元指標としてD O E（連結純資産配当率）を採用しており、当中期経営計画の最終年度にはD O E 3%の達成を目標とし、継続的に配当性向を引き上げる予定としております。その方針を踏まえ、次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり50円、期末配当金1株当たり75円の年間配当金1株当たり125円を予定しております。なお、2025年4月17日開催の取締役会において、2025年6月1日付での株式分割（1株につき2株）を決議し実施しております。株式分割を考慮した次期の配当金については、中間配当金1株当たり25円、期末配当金37円50銭の年間配当金62円50銭の予定となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月18日 取締役会決議	412	40.00
2025年5月20日 取締役会決議	719	65.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「信は万事の本を為す」に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としております。また、株主、取引先、従業員、社会など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、企業理念の徹底を図り、透明性の高い企業経営をめざしております。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を策定し、以下の方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- a. 株主の権利と平等性の確保
- b. ステークホルダーとの適切な協働
- c. 適切な情報開示と透明性の確保
- d. 取締役会等の責務の実行
- e. 株主との建設的な対話

当社は、中長期的な企業価値向上を図る事業活動の基礎となる企業理念、経営理念、パーパス（存在意義）を定めるとともに、役職員が従うべき行動規範を定め、これを実践しております。その理念等は以下に記載のとおりであります。

企業理念

「信は万事の本を為す」に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献する。

Values（大切にしている価値観）

- a. 挑戦を楽しむ
- b. チーム力を信じる
- c. “ありがとう”を繋げる

パーパス

「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」

行動規範

- a. 企業の社会的使命を認識し、関連法令及び社内規程遵守の徹底により、全ての企業活動が健全な商習慣と企業倫理に適合するよう努める。
- b. 株主、取引先、従業員、社会など、全てのステークホルダーに対し、公平・公正かつ透明な関係を維持する。
- c. 会社の正当な利益に反する行為または会社の信用や名誉の毀損を行わないよう、ルールを守る。
- d. 「良き企業市民」として社会と協調し、地球環境の保全に努め、社会の健全な発展に貢献する。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化を図るため、2023年6月21日開催の定時株主総会の承認により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えております。また、経営機能の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離・強化と業務執行の効率化・迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実に努めております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。その他、経営全般にわたる重要事項を協議する機関として経営会議を設置し、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。

a. 取締役会

取締役会は、社外取締役7名を含む取締役12名（報告書提出日現在）で構成され、毎月1回開催することとしております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行う体制とし、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。さらに社外取締役を置く事で経営全般に対する監査・監督機能の強化や利益相反防止機能が働くと考えております。取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役会長 山崎元裕

構成員：代表取締役社長執行役員 河原田岩夫

取締役専務執行役員 溝口健二

取締役常務執行役員 櫻田琢磨

取締役（社外取締役） 岡伸浩、岩見博之、伊藤朋子、サミュエル・デビッド・スノディ、松典男

監査等委員である取締役 平田実

監査等委員である取締役（社外取締役） 内藤潤、松沢玲子

b. 監査等委員会

監査等委員会は社外監査等委員2名を含む3名で構成されております。監査等委員会は、同委員会で定めた監査計画に従い、取締役の意思決定及び業務執行の監査・監督を行うこととしております。また、内部監査部門との連携による組織監査を実施し、監査結果の検討を行い、監査意見書を社長へ提出することとしております。監査機能強化のため、会計監査人や内部監査部門との連携による効率的な監査の実施に努めております。

（監査等委員会構成員の氏名等）

議長：常勤監査等委員 平田実

構成員：社外監査等委員 内藤潤、松沢玲子

c. 経営会議

経営会議は、常勤取締役・執行役員・本部長・カンパニー長を以って構成され、毎週1回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な議題について検討し、その審議を経て速やかな業務執行を行うこととしております。

（経営会議構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長執行役員 河原田岩夫

構成員：取締役専務執行役員 溝口健二

取締役常務執行役員 櫻田琢磨

監査等委員である取締役 平田実

常務執行役員 大宮貴文、小林秀行

上席執行役員 星野裕之、高橋学

執行役員 寺田忠夫、中島健雄、杉本しのぶ、田崎一郎

情報カンパニー長 渡辺泰勝

d. 指名・報酬諮問委員会

経営の透明性を担保するために、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の選解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申を行っております。

（指名・報酬諮問委員会構成員の氏名等）

委員長：取締役（社外取締役）岡伸浩

構成員：代表取締役会長 山崎元裕

代表取締役社長執行役員 河原田岩夫

取締役（社外取締役） 岩見博之、伊藤朋子、サミュエル・デビッド・スノディ、松典男

監査等委員である取締役（社外取締役） 内藤潤、松沢玲子

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書の提出が義務付けられ、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、監査等委員会制度を有効に機能させるとともに、経営会議においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、CS向上委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトにパートタイマー、アルバイト等を含む役職員からの情報が寄せられる体制としており、また外部窓口も設置しております。さらに、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もっております。以上のとおり、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ会社全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、グループ会社全体のリスクマネジメントの運営にあたりとともに、リスクマネジメント体制の整備、運用状況の確認を行うこととしております。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のためのCS向上委員会やトレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、

社内情報システムへの外部侵入防御等適切な対応をしております。新型コロナウイルスにつきましても、事業継続計画を策定し対応いたしました。クライシスマネジメントにつきましては、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後も事業継続計画の策定等を中心にリスクマネジメント体制の充実に向けて取組んでまいります。

c. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ各社の内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通基盤として構築し、グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築することとしております。また、グループ各社の代表取締役等で構成されるグループ経営会議にて情報交換を行い、グループ連結経営の円滑な運営と堅実な発展をめざすこととしております。さらに、「企業倫理ヘルプライン室」の利用や当社監査等委員への報告体制についてもグループ各社に適用範囲を拡大しております。

d. 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

取締役会、委員会の活動状況

a. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計14回開催しており、個々の取締役の出席状況について次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎元裕	14回	14回
角田達也	3回	3回
鈴木康道	3回	3回
河原田岩夫	11回	11回
溝口健二	11回	10回
岡伸浩	14回	14回
仁瓶眞平	3回	3回
松本裕之	3回	3回
岩見博之	11回	11回
伊藤朋子	11回	11回
サミュエル・デビッド・スノディ	11回	11回
土屋修	14回	14回
内藤潤	14回	14回
太田律子	14回	14回

（注）開催回数が異なるのは、退任／新任時期によるものです。

取締役会における具体的な検討内容は、取締役会規則に基づき、法定事項に加え、年度経営計画及び中長期経営計画の承認、四半期決算の承認、政策保有株式に関する方針の審議、重要な契約や新規事業に関する審議、執行体制の審議を行い、また各セグメントにおける活動状況や中長期の計画について報告を受けております。

取締役会の監査・監督機能の向上を図るために、毎年、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。「取締役会実効性評価アンケート」に基づき、全ての役員が取締役会についての評価を行い、取締役会でその内容について検討を行いました。その結果、「取締役会の実効性はおおむね確保できている」と分析、評価しました。一方で、「取締役会資料の事前配布」、「代表取締役の後継者計画」、「役員報酬における適切なインセンティブの付与」、「役員の選解任における業績等の評価を踏まえた適切な議論」、「リスク・コンプライアンス・内部統制等の議論」について対応すべき課題として指摘がなされました。取締役会資料については、改善傾向にあるものの一部では直前の事前配布となることがあり、検討時間が十分にとれないとの指摘がありました。事前準備等計画性をもって適切な対応に努めてまいります。代表取締役の後継者計画では、議論は重ねられているものの十分ではないとの指摘がありました。指名・報酬諮問委員会及び取締役会において具体的な取組み計画について議論・検討を行ってまいります。役員報酬における適切なインセンティブ

の付与につきましては、2025年4月のカンパニー制導入により業績連動型の報酬部分を増やす等、成果報酬体系の検討及び役員報酬全体の水準感を議論する必要性も認識しております。今後、株式報酬制度の更なる拡充等、様々な選択肢の中からインセンティブプランを検討してまいります。役員の選解任における業績等の評価を踏まえた適切な議論につきましても、より具体的に個別の業績評価を踏まえた議論が必要と認識しております。引き続き、指名・報酬諮問委員会及び取締役会にて役員の個別業績及び経営姿勢への議論を行ってまいります。リスク・コンプライアンス・内部統制等の議論につきましては、時代や環境の変化への対応、内部監査部門の一層の充実を図りながらより一層議論を進めてまいります。また、改善傾向にあるとした項目は、「適切な内容・分量かつ、わかりやすい資料の提示」、カンパニー制導入を機に、取締役会の監督機能を重視し、執行部門への権限委譲を図ったことから「適切な議題の選定」、同様にカンパニー制導入により経営理念・パーパス・企業戦略を議論することが多くなったことから「企業戦略の大きな方向性を示す議題の審議」、外部講師を招聘したタイムリーな議題の勉強会を開催していることから「取締役のトレーニング機会の提供」が挙げられました。「取締役会機能の有効性」については、社外取締役による適確な指摘と活発な議論により、取締役会の監査・監督機能は有効に機能しているとの声が多数あがっております。大型投資案件、M & A案件、中期経営計画、組織改革等につき、自由に発言できる雰囲気のもと前向きに議論が行われており、リスクと機会についても適確に判断されているとの認識です。今後も更に活発な議論を進めてまいります。今回の評価結果及び課題への対応を踏まえて、今後も取締役会の実効性の向上をはかってまいります。

b. 指名・報酬諮問委員会の活動状況

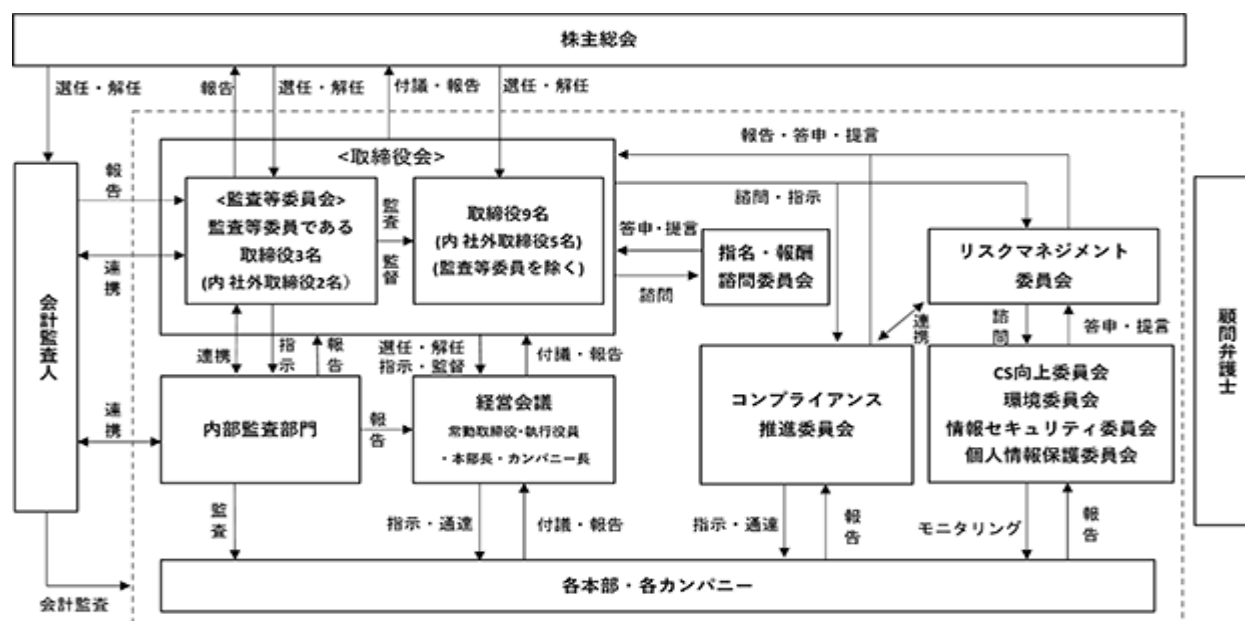
当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を合計6回開催しており、個々の委員の出席状況について次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎元裕	6回	6回
河原田岩夫	3回	3回
岡伸浩	6回	6回
仁瓶眞平	3回	3回
松本裕之	3回	3回
岩見博之	3回	3回
伊藤朋子	3回	3回
サミュエル・デビッド・スノディ	3回	3回
太田律子	6回	6回

（注）開催回数が異なるのは、退任／新任時期によるものです。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、今期においては、取締役、執行役員及びグループ会社役員の人事異動や報酬制度について議論しております。

[組織図]



取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は13名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議については、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	山 崎 元 裕	1963年4月9日生	1988年4月 1998年1月 同年6月 2003年6月 2005年10月 2007年4月 2008年4月 2012年4月 同年6月 2013年4月 2024年6月	当社入社 食品本部長兼貿易部長 取締役食品本部長兼貿易部長 取締役 取締役物流本部関西支店長 取締役食品本部長 常務取締役食品本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 代表取締役社長 代表取締役会長（現在）	(注) 2	472,100
代表取締役	河 原 田 岩 夫	1963年12月26日生	1986年4月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2022年5月 2024年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行四国法人営業部長 同行東京中央法人営業第三部長 同行名古屋法人営業第一部長 同行執行役員九州法人営業本部長兼福岡法人営業部長 同行執行役員大阪第一法人営業本部長兼中四国法人営業本部長 同行常務執行役員 ホールセール部門副責任役員（西日本担当） 中四国法人営業本部長 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 ホールセール事業部門事業部門長補佐 同行専務執行役員 ホールセール部門副責任役員 コーポレートバンキング本部長 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 ホールセール事業部門副事業部門長 同行専務執行役員 プライベート・アドバイザリー本部 トランザクション・ビジネス本部担当 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 決算企画部担当 当社副社長執行役員 経営企画担当 代表取締役社長執行役員（現在）	(注) 2	6,100
取締役	溝 口 健 二	1963年11月9日生	1987年4月 2015年4月 2016年4月 2020年6月 2021年6月 2022年4月 2024年4月 2024年6月 2025年2月 2025年4月	当社入社 管理本部経理部副部長 管理本部経理部長 取締役管理本部経理部長 上席執行役員管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 上席執行役員経営企画部長 不動産事業部・文化事業部担当 常務執行役員経営企画部長 不動産事業部・文化事業部担当 取締役（現在） 常務執行役員経営企画部長 専務執行役員コーポレート本部長（現在）	(注) 2	5,000
取締役	櫻 田 琢 磨	1968年4月20日生	1993年4月 2017年4月 2019年4月 2019年10月 2021年6月 2022年10月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部関西支店副支店長 物流本部関西支店長 執行役員物流本部関西支店長 執行役員物流本部関西支店長兼営業部長 上席執行役員物流本部関東支店長 ㈱ヤマタネロジワークス代表取締役社長 常務執行役員物流本部長兼関東支店長兼物流不動産部長 ㈱ヤマタネロジワークス代表取締役社長 常務執行役員物流カンパニー長（現在） 取締役（現在）	(注) 2	1,200

(注) 2021年6月23日より執行役員制度を導入し、代表取締役及び取締役は執行役員を兼務いたしております。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	岡 伸 浩	1963年4月5日生	1993年4月 1997年4月 2004年10月 2012年4月 2013年10月 2015年6月 2019年3月 2023年4月 2025年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所 竹川・岡法律事務所設立 竹川・岡・吉野法律事務所設立 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 (現在) 岡総合法律事務所設立(代表)(現在) 当社取締役(現在) 博士(法学・中央大学) 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事(現在)	(注)2	6,400
取締役	岩 見 博 之	1954年4月7日生	1979年4月 1999年10月 2002年6月 2002年12月 2004年4月 2007年4月 2010年7月 2013年8月 2014年8月 2015年1月 2017年7月 2024年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行日本橋法人第三部長 同行法人業務部外国業務推進室長 同行外国業務部長 同行ソウル支店長 同行執行役員 本店営業第三部長 同行常務執行役員 欧州本部長兼欧州三井 住友銀行社長 同行常務執行役員 欧州三井住友銀行 副会長 S M B C 日興証券(株) 常務執行役員 事業法 人・投資銀行副統轄 同社専務取締役 事業法人・投資銀行統轄 (株)日本経済新聞社 Special Executive Officer(役員) グローバル事業 法人営業 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役	伊 藤 朋 子	1956年9月11日生	1979年4月 2001年3月 2003年3月 2005年4月 2010年3月 2011年3月 2013年3月 2015年1月 2016年3月 2016年4月 2017年4月 2018年1月 2018年3月 2019年1月 2019年3月 2021年3月 2024年6月	㈱市況情報センター(現㈱Q U I C K)入 社 同社秘書室部長 同社社長室秘書部長 同社総務本部教育・研修部長 同社総務本部長補佐兼教育・研修部長 同社カスタマーサポート本部長 同社取締役カスタマーサポート本部長 同社取締役カスタマーサポート本部長 業務改革推進担当補佐 同社常務取締役カスタマーサポート本部長 業務改革推進担当補佐 同社常務取締役人財・総務・労務担当 業務改革推進担当補佐 同社常務取締役 S t e p U p 推進統括 人財・総務・労務担当 業務改革推進担当 補佐 同社常務取締役 S t e p U p 推進統括 人財・総務・労務担当 同社常務取締役 人財・総務・労務、S t e p U p 推進統括 同社常務取締役 ひとづくり・労務統括 同社専務取締役 ひとづくり・労務担当 同社顧問 人財担当 当社取締役(現在)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	サミュエル・デビッド・スノディ	1968年 1 月20日生	1991年 4 月 1992年 8 月 1996年 1 月 1998年 2 月 1999年 6 月 2000年 7 月 2005年12月 2011年 1 月 2024年 1 月 2024年 6 月	SGウォーバーグ、東京保険アナリスト ジャーディン・フレミング、東京金融アナリスト ワンガーアセットマネジメント、シカゴ・日本中小型株ファンドマネージャー ソロス・ファンド・マネジメント、東京日本代表者 タイガーマネジメント(同)、東京取締役社長 スピードウェル・アドバイザーズ(株)、東京日本代表者 スピードウェル(株) 東京代表取締役 Nezu Asia Capital Management LLC、ニューヨーク業務執行社員 根津 アジア キャピタル リミテッド、ファンドマネージャー（現在） 当社取締役（現在）	(注) 2	
取締役	松 典 男	1961年 2 月 8 日生	1983年 4 月 2004年 4 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2025年 6 月	伊藤忠商事(株)入社 同社大阪建設部長 同社建設第一部長 同社建設・不動産部門長代行兼建設第一部長兼建設・不動産部門 ITOCHU DNAプロジェクト責任者 同社建設・不動産部門長代行兼建設・不動産企画室長兼不動産・金融・保険・物流内部統制・情報化推進室兼特定業務担当（建設・不動産）コンプライアンス責任者 イトーピアホーム(株)出向 専務取締役社長補佐 同社へ移籍 代表取締役社長 伊藤忠都市開発(株)へ移籍 顧問 同社代表取締役社長（現在） 伊藤忠アーバンコミュニティ(株)取締役（現在） 当社取締役（現在）	(注) 2	
取締役 監査等委員 (常勤)	平 田 実	1962年10月28日生	1986年 4 月 2006年 4 月 2008年 4 月 2012年 4 月 2014年 5 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2025年 2 月 2025年 4 月 2025年 6 月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行法人マーケティング部副部長 同行東京中央法人営業第三部副部長 同行名古屋法人営業第三部長 当社管理本部経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 兼ストックテイ君事業部担当 取締役管理本部経営企画部長 取締役 山種不動産(株)専務取締役 同社代表取締役社長 当社専務執行役員不動産本部長 文化事業部担当 専務執行役員 取締役(監査等委員)（現在）	(注) 3	9,200
取締役 監査等委員	内 藤 潤	1956年 1 月30日生	1982年 4 月 同年 4 月 1991年 1 月 2000年 1 月 2007年 6 月 2013年 1 月 2015年 3 月 2016年 6 月 2020年 1 月 2023年 6 月 2025年 1 月 2025年 3 月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー イノテック(株)社外監査役 長島・大野・常松法律事務所顧問 応用地質(株)社外監査役 当社監査役 長島・大野・常松法律事務所 シニア・カウンセラー 当社取締役(監査等委員)（現在） J & N法律事務所設立(代表)（現在） 応用地質(株)社外取締役(監査等委員)（現在）	(注) 3	

(注) 1. 取締役岡伸浩、岩見博之、伊藤朋子、サミュエル・デビッド・スノディ、松典男、内藤潤、松沢玲子は、社外取締役であります。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2025年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

当社では社外取締役7名（うち監査等委員2名）を選任しております。

- 岡取締役は当社株式を6,400株保有していますが、この点を除き、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。岩見取締役は、過去に当社の主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者として在任しておりましたが退任後10年経過しており、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。また、伊藤取締役、スノディ取締役及び松取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、岡取締役、スノディ取締役及び松取締役は他社役員等を兼任しておりますが、当社と利害関係はありません。

監査等委員である内藤取締役及び松沢取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、内藤取締役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。

- 当社では、社外取締役を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえて、以下の項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有していると判断しております。

1. 当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の業務執行者。また、就任の前10年内のいずれかの時において当社グループの業務執行者であったことがある者（注1）
2. その就任の前10年内のいずれかの時において当社グループの取締役であったことがある者（業務執行者であったことがあるものを除く）にあつては、当該取締役の就任の前10年内のいずれかの時において当社グループの業務執行者であった者
3. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者（注2）
4. 当社の主要な取引先またはその業務執行者（注3）
5. 当社の主要な金融機関またはその業務執行者（注4）
6. 当社の主要な株主またはその業務執行者（注5）
7. 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（注6）

8. 前記1～7に該当する重要な者の近親者（注7）

（注1）業務執行者とは、業務執行取締役若しくは執行役または支配人その他の使用人をいう。

（注2）当社を主要な取引先とする者とは、当該取引先の年間売上高の2%を超える金額の取引がある先をいう。

（注3）当社の主要な取引先とは、当社の年間売上高の2%を超える金額の取引がある先をいう。

（注4）当社の主要な金融機関とは、メインバンクとして当社総資産の10%以上の借入先をいう。

（注5）当社の主要な株主とは、発行済み株式数の10%以上を保有する株主をいう。

（注6）多額の報酬とは、当社の1事業年度につき1,000万円以上のものをいう。

（注7）重要な者とは、各会社・取引先の役員、部長クラスの者をいう。近親者とは、配偶者または2親等内の親族をいう。

c. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

岡取締役は、弁護士として長年の経験を通じて培われた見識を活かし、経営全般に対する監督及び助言等を行って頂き、さらには企業法務の専門家としての見地からコーポレート・ガバナンスの向上のための助言を頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

岩見取締役は、金融機関で培った豊富な国際経験と経営に関する高い見識を有しております。また、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動に対する監督及び助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

伊藤取締役は、労務や人事・人財開発に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動に対する監督及び助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

スノディ取締役は、大手投資会社日本法人代表を歴任し、長年にわたる日本株投資に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動に対する監督及び助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

松取締役は、大手商社等において培った不動産に関する豊富な経験と幅広い知識を有し、事業会社の代表取締役社長として企業経営の経験も有していることから、経営全般に対する監督及び助言等を行って頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

内藤取締役は、弁護士としての長年の経験を通じて培われた見識を活かし、法律の専門家として法令等遵守、社会的責任を重視した立場から当社の経営全般に対する監督と助言等を行って頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

松沢取締役は、税理士として、財務及び会計に関する専門知識や経験等を当社の監査体制の充実・強化のために活かして頂くとともに、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営全般に対する監督・助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、取締役会、監査等委員会及び取締役等との意見交換等を通じて、内部監査及び監査等委員会監査との連携を図る体制としております。取締役会においては、定期的に内部監査について報告が行われているほか、内部統制の状況等についても報告が行われております。なお、監査等委員会監査における当該相互連携状況等につきましては、「（3）監査の状況 内部監査の状況」において記載しております。

当社では社外取締役（監査等委員である取締役）による監査の重要性及び有用性を認識し、監査等委員会監査の環境整備に努めております。監査等委員会を補助すべき使用人を設置しておりませんが、必要な場合には補助使用人を設置することとしております。監査等委員会への適時適切な情報伝達体制を確保するため、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる体制としております。さらに、内部監査部門（監査部）からは内部監査結果の報告を行っております。内部統制については、内部統制担当の取締役より報告を行っております。また、監査等委員会の通常の監査業務に必要な事項については管理本部において対応しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2023年6月21日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。経営監査機能強化の観点から、当社の監査等委員会は3名で構成され、監査等委員3名のうち2名を社外取締役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を確保しております。また、監査の実効性を高め、監査業務を円滑に遂行できるよう、内部監査部門を設置し連携しております。

監査等委員会においては、監査方針や計画の策定、監査報告書の作成、監査等委員である取締役の選任議案に関する同意、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任及び報酬等についての意見決定、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の法令違反の報告、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の選解任・評価、監査報酬の同意可否、半期・年度決算に対する会計監査人の監査意見の検討等を具体的な検討内容としております。

監査等委員会では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務執行を監査するとともに、定めた方針・計画に従い、内部監査部門と連携し、各部門に対する適法性・妥当性の監査を実施し、取締役会に定期的に状況の報告を行います。また、会計監査人からは期首に監査方針・計画の説明を受け、半期・期末において監査結果報告を受けるなど、適正な監査が行われているかの監視・検証をしております。

常勤の監査等委員は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員、グループ会社役員等との意思疎通をはかり情報収集するとともに、経営会議等、社内の重要な会議に出席し、職務の執行状況の報告を受け、重要な決算書類の閲覧により業務及び財産の状況を調査し、社外監査等委員と協議しております。

当事業年度において当社は、監査等委員会を合計14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況(出席率)
常勤監査等委員	土屋修	全14回中14回(100%)
社外監査等委員	内藤潤	全14回中14回(100%)
社外監査等委員	太田律子	全14回中14回(100%)

内部監査の状況

監査等委員会は、会計監査人により監査計画策定時及び四半期毎の監査実施説明会等において監査内容の説明を受けるなど定期的会合を実施し、緊密な情報交換により相互の連携を図っております。

なお、会計監査につきましては、当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

また、当社の内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門(監査部)3名において全ての子会社を含む全部門の業務監査を定期的実施し、監査結果につきましては監査等委員会に報告した上で意見交換や協議等を実施し効率的な監査体制を構築するとともに相互連携を図っております。また、監査結果につきましては、取締役会へも報告されております。

コンプライアンス推進委員会では、定期的な研修と部門内での内部監査を実施しており、監査部によりコンプライアンス推進委員会の活動状況について監査が実施されております。この内容につきましては、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されております。また、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制の評価体制の整備に努めており、その内容につきましても監査部及び監査等委員会に適宜報告されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

71年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 亮一

指定有限責任社員 業務執行社員 大沼 健二

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人からの職務執行に関する報告並びに説明を受け、「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に基づき、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が整備されていることを確認しております。以上の結果から、会計監査人の監査が適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	3	52	
連結子会社	6		5	
計	57	3	57	

前連結会計年度における非監査業務の内容は、社債発行に際しコンフォートレター作成の対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人の独立性の保持と監査品質の維持を前提とし、会計監査人による当社の規模、事業の特性を踏まえた監査方針や監査計画時間に基づき、会計監査人と協議した結果を監査等委員会の同意を得たうえで、取締役会の決議により決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認、検討し会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員報酬の基本的な考え方

持続的な企業価値向上をめざす当社役員の役割及び職責に相応しい報酬とする。
指名・報酬諮問委員会による審議を経ることにより客観性及び独立性を確保する。

b. 報酬の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により報酬総額を決定しております。また、「役員規程」において役員報酬については、「役員報酬規程」により定めることとしております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、社長が当社の定める「役員報酬規程」に基づき報酬案を作成し、指名・報酬諮問委員会においてその報酬案を審議し取締役会へ答申した後、取締役会で決定しております。各監査等委員である取締役の報酬額は、「役員報酬規程」において定める標準報酬を参考に監査等委員会の決議により決定しております。

c. 報酬の体系

- イ. 業務執行取締役の報酬については、「役員報酬規程」において、定額である標準報酬部分と業績連動報酬部分、定性評価報酬部分、金銭報酬の中から一定の額を役員持株会を通じて自社株式購入に充当する部分、さらに、譲渡制限付株式報酬部分の5区分としております。また、標準報酬額は役員の役位あるいは兼務する執行役員の役位ごとに決定しております。業績連動報酬額は標準報酬額の10%を限度とし、各担当の業績に応じて標準報酬額に加算減算しております。会長、社長、副社長及び管理部門役員は連結経常利益をベースに、営業部門役員は担当部門の営業利益をベースに前年度業績と比較し一定割合を業績と連動し決定しております。定性評価報酬は標準報酬額の5%を限度とし、各担当の定性評価に応じて加算減算しております。また、役員持株会を通じた自社株式購入部分は、標準報酬額の6%程度であり、譲渡制限付株式報酬部分は標準報酬額の5～10%程度とし、企業価値向上により株価上昇をめざすインセンティブとしております。
- ロ. 非常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、「役員報酬規程」において定める標準報酬に基づき、会社への貢献度等を総合的に勘案し決定しております。報酬は固定の金銭報酬のみとし、業績連動報酬は支給しておりません。また、役員持株会を通じて自社株式を購入することはできることとしております。
- ハ. 監査等委員である取締役の報酬については、「役員報酬規程」において定める標準報酬を参考にし、監査等委員会において決定しております。報酬は固定の金銭報酬のみとし、業績連動報酬は支給しておりません。また、役員持株会を通じて自社株式を購入することはできることとしております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2023年6月21日開催の第124回定時株主総会において月額32百万円以内（うち社外取締役分6百万円）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2023年6月21日開催の第124回定時株主総会において月額5百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬額は、2024年6月21日開催の第125回定時株主総会において、上記の取締役の報酬限度額とは別枠として、年額50百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		標準報酬	定性評価報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	100	0	2	5	5
監査等委員 (社外取締役を除く。)	17	17				1
社外役員	40	40				8

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。

2. 2024年6月21日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役2名）を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、取引先との継続的・長期的な取引関係の構築や取引関係の一層の強化の観点から保有する株式を純投資目的以外の投資株式とし、それ以外の投資株式を純投資目的の株式と区分することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、グループ全体の保有する投資株式について個別銘柄ごとの保有株数、取得原価、時価、経営状況、配当利回りの状況等の定量的な情報と共に各投資先との取引の状況や今後の各投資先への取組方針を取り纏めた投資方針検討資料を基に、当社の資本コストを意識し、保有の経済合理性や取引先との総合的な関係の観点から保有効果について取締役会において検討し、保有の適否について検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	3,514
非上場株式以外の株式	14	19,459

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	401	食品関連における産地問題解決及び事業拡大のための資本参加によるものであります。
非上場株式以外の株式	2	3	加入している取引先持株会における定期的な拠出金によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	1,454

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含みません。

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホール ディングス株式 会社	2,903,000	2,295,000	不動産部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化、金融取引の円滑化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しておりましたが、段階的に売却をすすめております。同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い1720,000株が当社に移管されました。	有
	16,651	10,793		
清水建設株式会 社	394,000	238,000	物流部門並びに不動産部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。の定量的効果を検証の上保有しております。同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い156,000株が当社に移管されました。	有
	521	238		
東京ガス	85,200		物流部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い当社に移管されました。	有
	405			
森永製菓株式会 社	158,000	158,000	物流部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。	無
	395	414		
株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	95,400	31,800	借入等の金融取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。	有
	362	283		
江崎グリコ株式 会社	78,317	77,905	物流部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。また、加入している持株会における定期的な拠出金により株式数は増加しております。	有
	362	329		
乾汽船	154,000		同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い当社に移管されました。同社との取引に特段の影響はないと判断したため、売却の方針であります。	有
	207			
丸三証券株式会 社	115,700	115,700	食品部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。	有
	104	124		
イオン株式会社	27,900	27,900	食品部門並びに情報部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。	無
	104	100		
北越コーポレー ション株式会社	83,706	82,496	物流部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。また、加入している持株会における定期的な拠出金により株式数は増加しております。	無
	102	158		
きんでん	30,000		同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い当社に移管されました。不動産部門で取引を行っておりますが、同社との取引に特段の影響はないと判断したため、売却方針であります。	有
	100			
エンチャー	116,000		同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い当社に移管されました。不動産部門で取引を行っておりましたが、同社との取引に特段の影響はないと判断したため、売却の方針であります。	有
	95			
株式会社三十三 フィナンシャル グループ	14,800	14,800	借入等の金融取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。	有
	35	30		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		

イトーキ	6,000		同社株式は2025年2月1日付の吸収合併に伴い当社に移管されました。物流部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有しております。	無
	9			
株式会社吉野家ホールディングス		253,000	物流部門並びに食品部門で取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を目的に、配当利回り等の定量的効果を検証の上保有していましたが、同社との取引に特段の影響はないと判断したため、2024年4月に売却しております。	有
		861		

(注) 1. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付(基準日)をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、「a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に

変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成上の留意点」セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	4,983
売掛金及び契約資産	8 8,681	8 9,414
電子記録債権	465	477
リース投資資産	2 3,791	2 3,734
棚卸資産	7 2,331	2、 7 5,032
その他	944	1,270
貸倒引当金	90	34
流動資産合計	22,472	24,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2、 5、 6 60,359	2、 5 64,442
減価償却累計額	32,066	33,053
建物及び構築物（純額）	28,292	31,388
工具、器具及び備品	6,732	6,839
減価償却累計額	1,283	1,324
工具、器具及び備品（純額）	5,449	5,515
機械装置及び運搬具	7,714	7,858
減価償却累計額	5,598	5,925
機械装置及び運搬具（純額）	2,116	1,932
土地	2、 3 55,513	2、 3 61,012
建設仮勘定	2,664	316
その他	5 1,241	5 1,045
減価償却累計額	941	801
その他（純額）	300	244
有形固定資産合計	94,337	100,409
無形固定資産		
のれん	5,056	4,649
顧客関連資産	7,323	6,973
その他	1,186	1,310
無形固定資産合計	13,566	12,932
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,408	1、 2 26,316
繰延税金資産	97	111
その他	1,990	2,407
貸倒引当金	53	55
投資その他の資産合計	25,442	28,779
固定資産合計	133,346	142,121
繰延資産		
社債発行費	87	44
繰延資産合計	87	44
資産合計	155,906	167,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,063	5,329
短期借入金	5,800	7,700
1年内返済予定の長期借入金	² 5,375	² 8,847
1年内償還予定の社債	² 1,938	10,979
未払法人税等	673	1,061
その他	2,503	3,377
流動負債合計	21,355	37,295
固定負債		
社債	² 18,409	7,429
長期借入金	² 39,024	² 41,950
再評価に係る繰延税金負債	4,823	4,965
繰延税金負債	6,825	7,193
退職給付に係る負債	1,706	1,566
資産除去債務	2,478	2,683
受入保証金	4,060	4,462
その他	1,172	1,113
固定負債合計	78,500	71,364
負債合計	99,855	108,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,167
利益剰余金	25,871	28,141
自己株式	² 2,462	536
株主資本合計	37,712	41,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,192	13,545
繰延ヘッジ損益	42	197
土地再評価差額金	³ 2,872	³ 3,326
退職給付に係る調整累計額	11	13
その他の包括利益累計額合計	14,096	17,055
非支配株主持分	4,241	-
純資産合計	56,051	58,384
負債純資産合計	155,906	167,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
営業収益	1	64,512	1	80,922
営業原価	2	55,874	2	70,815
営業総利益		8,637		10,107
販売費及び一般管理費	3	5,154	3	6,327
営業利益		3,483		3,780
営業外収益				
受取利息		0		1
受取配当金		519		614
補助金収入		107		6
その他		46		64
営業外収益合計		674		687
営業外費用				
支払利息		552		718
シンジケートローン手数料		352		4
社債発行費償却		50		42
その他		22		51
営業外費用合計		978		817
経常利益		3,178		3,650
特別利益				
固定資産売却益	4	1,239	4	14
投資有価証券売却益		234		1,074
事業譲渡益		-		200
補助金収入		6		-
受取補償金		-		89
特別利益合計		1,479		1,378
特別損失				
固定資産除却損	5	146	5	206
減損損失	6	57		-
固定資産圧縮損		6		-
貸倒損失		13		-
創業100周年記念関連費用		-		109
特別損失合計		224		316
税金等調整前当期純利益		4,434		4,712
法人税、住民税及び事業税		1,280		2,096
法人税等調整額		5		760
法人税等合計		1,286		1,336
当期純利益		3,147		3,376
非支配株主に帰属する当期純利益		660		284
親会社株主に帰属する当期純利益		2,487		3,091

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	3,147	3,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,818	2,464
繰延ヘッジ損益	47	136
土地再評価差額金	-	141
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	¹ 5,866	¹ 2,456
包括利益	9,014	5,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,002	5,413
非支配株主に係る包括利益	1,011	418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	23,961	2,235	36,030
当期変動額					
剰余金の配当			578		578
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				226	226
自己株式の処分					
合併による増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,909	226	1,682
当期末残高	10,555	3,747	25,871	2,462	37,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,711	9	2,872	12	8,581	3,266	47,878
当期変動額							
剰余金の配当							578
親会社株主に帰属する当期純利益							2,487
自己株式の取得							226
自己株式の処分							
合併による増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,481	32		0	5,515	975	6,490
当期変動額合計	5,481	32		0	5,515	975	8,172
当期末残高	11,192	42	2,872	11	14,096	4,241	56,051

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	25,871	2,462	37,712
当期変動額					
剰余金の配当			821		821
親会社株主に帰属する当期純利益			3,091		3,091
自己株式の取得				1,755	1,755
自己株式の処分		134		118	252
合併による増減		588		3,562	2,974
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		126			126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		580	2,270	1,925	3,615
当期末残高	10,555	3,167	28,141	536	41,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,192	42	2,872	11	14,096	4,241	56,051
当期変動額							
剰余金の配当							821
親会社株主に帰属する当期純利益							3,091
自己株式の取得							1,755
自己株式の処分							252
合併による増減							2,974
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,352	155	453	2	2,958	4,241	1,283
当期変動額合計	2,352	155	453	2	2,958	4,241	2,332
当期末残高	13,545	197	3,326	13	17,055		58,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,434	4,712
減価償却費	2,876	3,187
減損損失	57	-
のれん償却額	240	407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	53
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	47	142
受取利息及び受取配当金	520	615
支払利息	552	718
シンジケートローン手数料	352	4
投資有価証券売却損益（ は益）	234	1,074
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	1,092	192
営業債権の増減額（ は増加）	232	643
リース投資資産の増減額（ は増加）	223	56
棚卸資産の増減額（ は増加）	450	899
営業債務の増減額（ は減少）	392	266
前払費用の増減額（ は増加）	1	227
仮払金の増減額（ は増加）	0	160
未収消費税等の増減額（ は増加）	292	61
未払金の増減額（ は減少）	365	208
預り金の増減額（ は減少）	73	558
未払費用の増減額（ は減少）	265	133
未払消費税等の増減額（ は減少）	809	88
預り保証金の増減額（ は減少）	270	401
その他	85	458
小計	4,901	7,639
利息及び配当金の受取額	520	615
利息の支払額	518	749
法人税等の支払額	1,219	1,723
法人税等の還付額	0	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	73	422
投資有価証券の売却による収入	360	1,454
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,361	10,697
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,401	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 6,256	-
貸付けによる支出	-	220
貸付金の回収による収入	0	10
有形固定資産の除却による支出	26	157
その他	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,973	10,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,700	1,900
長期借入れによる収入	20,776	11,909
長期借入金の返済による支出	7,284	5,511
社債の発行による収入	6,962	-
社債の償還による支出	9,983	1,938
リース債務の返済による支出	101	91
自己株式の取得による支出	226	1,755
配当金の支払額	576	819
非支配株主への配当金の支払額	36	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	788
その他	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,221	2,864
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,068	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	8,415	6,347
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,347	¹ 4,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

当連結会計年度において、連結子会社でありました山種不動産(株)は、吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

(株)ブルーシード新潟

連結の範囲から除いた理由

純資産、売上収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)ブルーシード新潟

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ショクカイの決算日は、12月31日でありましたが、当事業年度において3月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表等の作成にあたっては2024年4月1日から2025年3月31日の12ヵ月分を連結しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間の定額法によっております。償却期間については、(株)シンヨウ・ロジは20年、(株)ショクカイは22年と子会社ごとに決定しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利借入金

ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

収益の計上基準

・国内物流に係る収益

国内物流においては、履行義務は倉庫業務における保管・入出庫作業・流通加工及び配送業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管数・作業数・輸送重量等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

・国際物流に係る収益

国際物流においては、履行義務は輸出入におけるコンテナの通関等を請負う港運通関業務及び海外赴任等の引越を請負う海外引越業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。港運通関業務においては申告手数料や運賃等に基づくアウトプット法にて収益を認識し、海外引越業務においては経過日数による進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。なお、コンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益は、手数料を純額で収益として認識しております。また、代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取引価格から減額しております。

・玄米卸売販売・精米卸売販売に係る収益

玄米卸売販売・精米卸売販売においては、履行義務は卸売、搗精・加工作業等を通じた精米・無洗米・玄米等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。なお、搗精作業の請負業務については、作業料を純額として収益を認識しております。また、レポート等の顧客に支払われる対価については取引価格から減額しており、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、過去の実績に基づく最頻値法を用いて変動部分の額を見積もり取引価格から減額しております。

・加工食品卸売販売に係る収益

加工食品卸売販売においては、履行義務は卸売を通じた冷凍食品を中心とした加工食品等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。

・システム開発、保守等に係る収益

システム開発においては、履行義務はソフトウェア制作の提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原価比例法などによる進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

システム保守においては、履行義務は保守サービスの提供であり、人数等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

・棚卸支援機器レンタルに係る収益

棚卸支援機器レンタルにおいては、履行義務は棚卸機器を賃貸し、顧客の実施した棚卸データを提供することであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、台数及び日数に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法によっております。償却期間については、(株)シンヨウ・ロジは5年、(株)ショクカイは15年と子会社ごとに決定しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	57	
有形固定資産及び無形固定資産 (のれんを除く)	102,847	108,693

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法の概要

当社における減損会計の適用に当たっては、主としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候は、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、時価が著しく下落した場合、事業の廃止、再編など重要な意思決定がされた場合等に、兆候があると判断しております。

減損の認識については、減損の兆候があると判断した資産グループの利益計画等に基づく回収期間における割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額に満たない場合に減損損失の計上が必要と判断し、その測定については、減損を認識した資産グループの回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）と帳簿価額の差額を減損損失としております。

減損の兆候判定における市場価格は、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づき、また、減損の認識判定における割引前将来キャッシュ・フローは、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づく将来時点における正味売却価額及び対象物件の収支予想をもとに見積もっております。

主要な仮定

市場価格及び割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、還元利回り・割引率、比準価格であります。また、不動産鑑定士の鑑定評価額が帳簿価額に比べて著しい下落をしており、かつ、外部賃貸されている物件については、テナント賃料を主要な仮定として識別しております。還元利回り・割引率は個々の事業用物件の特性を踏まえて算定しております。比準価格は取引事例をもとに算定しております。テナント賃料は、市場の動向、類似不動産の取引事例、過去の実績等を総合的に勘案し、決定しています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
資産グループの使用範囲・方法の変化及び経済情勢や市況の変化があった場合には、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

(のれんの評価)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	5,056	4,649

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

また、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されていません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めておりました「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた9,146百万円は「売掛金及び契約資産」8,681百万円、「電子記録債権」465百万円に組替えを行っております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」及び「機械装置及び運搬具」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他」に表示していた15,689百万円、「減価償却累計額」7,822百万円は「工具、器具及び備品」6,732百万円、「減価償却累計額」1,283百万円、「機械装置及び運搬具」7,714百万円、「減価償却累計額」5,598百万円、「その他」1,241百万円、「減価償却累計額」941百万円に組替えを行っております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「受入保証金」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示していた5,232百万円は「受入保証金」4,060百万円、「その他」1,172百万円に組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」「仮払金の増減額(は増加)」及び「預り金の増減額(は減少)」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に表示していた159百万円は「前払費用の増減額(は増加)」1百万円、「仮払金の増減額(は増加)」0百万円、「預り金の増減額(は減少)」73百万円、「その他」85百万円に組替えを行っております。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、固定資産の一部について保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産(建物及び構築物340百万円、土地1,461百万円)を販売用不動産へ振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	百万円	1百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース投資資産	3,261百万円	3,214百万円
販売用不動産	"	1,564 "
投資有価証券	14,640 "	17,350 "
土地	35,218 "	38,219 "
建物及び構築物	19,704 "	23,744 "
自己株式	125 "	"
計	72,950百万円	84,092百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	29,409 "	37,342 "
計	29,409百万円	37,342百万円
上記債務の他に社債に対する銀行保証	1,540百万円	百万円

- 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

・再評価を行った年月日

当社 2000年3月31日及び2001年3月31日(被合併会社)

- 4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,400百万円	11,400百万円
借入実行残高	5,800 "	7,700 "
差引額	5,600百万円	3,700百万円

- 5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	152百万円	152百万円
(うち、建物及び構築物)	131 "	131 "
(うち、その他)	21 "	21 "

なお、過年度における、建物収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は50百万円であります。

6 前連結会計年度(2024年3月31日)

当期に取得した有形固定資産について、取得価格から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物6百万円でありま
す。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

7 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	1,884百万円	2,177百万円
販売用不動産	"	1,801 "
仕掛品	52 "	117 "
原材料及び貯蔵品	394 "	935 "

8 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであり
ます。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	8,670 "	9,412 "
契約資産	10 "	2 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との
契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解
した情報」に記載しております。

2 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
7百万円	68百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	367百万円	395百万円
職員給料手当	1,237 "	1,404 "
退職給付費用	85 "	79 "
運賃倉庫諸掛	693 "	762 "
貸倒引当金繰入額	5 "	9 "

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	1,006百万円	百万円
建物及び構築物	215 "	"
その他	17 "	14 "

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	105百万円	44百万円
その他	14 "	4 "
解体工事費用等	26 "	157 "

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産株式会社(東京都中央区)	賃貸用不動産	建物及び構築物	12
株式会社ヤマタネ(東京都江東区)	自社利用システム	長期前払費用	44

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため帳簿価額を正味売却価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。

港運通関部の自社利用システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を正味売却価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,620	3,933
組替調整額	234	416
法人税等及び税効果調整前	8,385	3,517
法人税等及び税効果額	2,567	1,052
その他有価証券評価差額金	5,818	2,464
土地再評価差額金		
当期発生額		141
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	68	200
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	68	200
法人税等及び税効果額	20	63
繰延ヘッジ損益	47	136
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1	6
組替調整額	3	3
法人税等及び税効果調整前	1	3
法人税等及び税効果額	0	1
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	5,866	2,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181			11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,021,118	100,690		1,121,808

(注)自己株式の増加は、2023年10月20日開催の取締役会決議による取得100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加690株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	320	31.00	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年10月20日 取締役会	普通株式	258	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	408	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月4日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181			11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,121,808	503,644	1,348,360	277,092

(注)自己株式の増加は、2024年11月14日開催の取締役会決議による取得500,000株及び単元未満株式の買取り等による増加3,644株であります。

自己株式の減少は、連結子会社を吸収合併したことによる株式交換1,248,060株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少100,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	408	40.00	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年10月18日 取締役会	普通株式	412	40.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	719	利益剰余金	65.00	2025年3月31日	2025年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	6,348百万円	4,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	6,347百万円	4,982百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ショクカイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ショクカイの取得価額と株式会社ショクカイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,467 百万円
固定資産	6,622 百万円
のれん	5,001 百万円
流動負債	3,051 百万円
固定負債	5,768 百万円
株式の取得価額	7,271 百万円
現金及び現金同等物	1,014 百万円
差引：取得のための支出	6,256 百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

本社における空調及び受変電設備（建物及び構築物）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

物流関連における照明設備関係（建物及び構築物）等であります。

リース資産の減価償却の方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	9,389	9,017
見積残存価額部分	543	543
受取利息相当額	6,141	5,826
リース投資資産	3,791	3,734

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	371	371	371	371	371	7,530

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	371	371	371	371	371	7,158

２．オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	1,525	1,275
1 年超	5,393	4,118
合計	6,919	5,393

３．オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	440	313
1 年超	3,454	2,367
合計	3,894	2,681

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び契約資産、電子記録債権、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で25年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) リース投資資産	3,791	3,556	234
(2) 投資有価証券 其他有価証券	20,112	20,112	
資産計	23,903	23,668	234
(3) 長期借入金	44,400	44,012	387
(4) 社債	20,347	20,351	4
負債計	64,747	64,363	383
(5) デリバティブ取引	87	87	

1. 「現金及び預金」については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。「売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「営業未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 755百万円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,540百万円）は、「(2)其他有価証券」には含めておりません。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) リース投資資産	3,734	3,373	361
(2) 投資有価証券 其他有価証券	22,594	22,594	
資産計	26,328	25,967	361
(3) 長期借入金	50,797	50,284	513
(4) 社債	18,409	18,327	81
負債計	69,207	68,611	595
(5) デリバティブ取引	288	288	

1. 「現金及び預金」については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。「売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「営業未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,157百万円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額2,563百万円）は、「(2)其他有価証券」には含めておりません。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,348			
売掛金及び契約資産	8,681			
電子記録債権	465			
リース投資資産	371	1,487	1,858	5,671
合計	15,866	1,487	1,858	5,671

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,983			
売掛金及び契約資産	9,414			
電子記録債権	477			
リース投資資産	371	1,487	1,858	5,299
合計	15,247	1,487	1,858	5,299

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,800					
長期借入金	5,375	8,195	3,790	1,996	2,431	22,609
社債	1,938	10,979	7,107	107	107	107
合計	13,114	19,175	10,898	2,103	2,539	22,716

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,700					
長期借入金	8,847	4,442	2,665	3,067	2,885	28,889
社債	10,979	7,107	107	107	107	
合計	27,527	11,550	2,772	3,174	2,993	28,889

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他有価証券	20,112			20,112
デリバティブ取引		87		87
資産計	20,112	87		20,199

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他有価証券	22,594			22,594
デリバティブ取引		288		288
資産計	22,594	288		22,882

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース投資資産			3,556	3,556
資産計			3,556	3,556
長期借入金		44,012		44,012
社債		20,351		20,351
負債計		64,363		64,363

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース投資資産			3,373	3,373
資産計			3,373	3,373
長期借入金		50,284		50,284
社債		18,327		18,327
負債計		68,611		68,611

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル3に分類しております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、レベル1に分類しております。

(3) 長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（＊）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについてはレベル2に分類しております。

（＊）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記（５）参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 社債（一年以内に償還予定の社債を含む）

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格に基づき算定し、市場価格のない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについてはレベル2に分類しております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（３）参照）。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20,112	2,804	17,307
	債券			
	小計	20,112	2,804	17,307
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
	債券			
	小計			
合計		20,112	2,804	17,307

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	22,498	2,327	20,171
	債券			
	小計	22,498	2,327	20,171
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	95	99	4
	債券			
	小計	95	99	4
合計		22,594	2,427	20,166

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	361	234	
債券			
その他			
合計	361	234	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,454	1,074	
債券			
その他			
合計	1,454	1,074	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,416	5,235	87
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,724	2,560	(注)
合計			8,140	7,795	87

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,234	5,051	288
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,680	1,596	(注)
合計			6,914	6,647	288

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社 6 社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、当社及び連結子会社 4 社はポイント制により、また連結子会社 2 社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、連結子会社 6 社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、当社及び連結子会社 6 社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社 1 社は、複数事業主制度の企業型年金制度（「日本ITソフトウェア企業年金基金」）を採用しており、一時金又は年金を支給しております。この制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	930	935
勤務費用	69	72
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	1	6
退職給付の支払額	77	178
退職給付債務の期末残高	935	846

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	935	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	935	846
退職給付に係る負債	935	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	935	846

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	69	72
利息費用	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	3	3
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	83	85

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	1	6
過去勤務費用		
合計	1	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	16	19
未認識過去勤務費用		
合計	16	19

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.977%	0.977%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	677	770
退職給付費用	77	75
退職給付の支払額	35	126
新規連結子会社の取得に伴う増加額	52	
退職給付に係る負債の期末残高	770	720

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	770	720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770	720
退職給付に係る負債	770	720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770	720

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度77百万円 当連結会計年度75百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度157百万円、当連結会計年度156百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本ITソフトウェア企業年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年3月31日現在	当連結会計年度 2024年3月31日現在
年金資産の額	55,007	58,726
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	52,959	52,636
差引額	2,048	6,089

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年3月31日)
日本ITソフトウェア企業年金基金	0.32%	0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

日本ITソフトウェア企業年金基金

差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度1,721百万円、当連結会計年度1,721百万円）及び当年度剰余金（前連結会計年度326百万円、当連結会計年度4,367百万円）であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	8百万円	8百万円
未払役員退職慰労金	9 "	9 "
退職給付に係る負債	528 "	493 "
未払賞与	155 "	187 "
貸倒引当金繰入限度超過額	48 "	33 "
減損損失累計額	604 "	623 "
ゴルフ会員権評価損累計額	44 "	45 "
投資有価証券評価損累計額	43 "	44 "
連結会社間内部利益消去	6 "	249 "
資産除去債務	786 "	849 "
その他	328 "	702 "
繰延税金資産小計	2,562百万円	3,248百万円
評価性引当額(注)1	696 "	717 "
繰延税金資産合計	1,866百万円	2,530百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,365百万円	6,417百万円
固定資産圧縮積立金	120 "	122 "
資産除去債務に対応する 除去費用	510 "	548 "
顧客関連資産	2,524 "	2,403 "
その他	73 "	119 "
繰延税金負債合計	8,595百万円	9,612百万円
繰延税金負債の純額	6,728百万円	7,081百万円

上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
土地の再評価に係る繰延税金資産	2,303百万円	2,351百万円
評価性引当額	2,303 "	2,351 "
再評価に係る繰延税金資産計	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	4,823百万円	4,965百万円
再評価に係る繰延税金負債計	4,823百万円	4,965百万円
再評価に係る繰延税金負債純額	4,823百万円	4,965百万円

- (注) 1. 評価性引当額が21百万円減少しております。この減少の主な内容は、法定実効税率の変更等によるものです。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	%	0.46%
評価性引当額の増減	%	0.49%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.78%
のれん償却額	%	2.99%
固定資産未実現	%	5.68%
税率変更による影響額	%	0.41%
その他	%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	28.36%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布され、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)159百万円、法人税等調整額19百万円、その他有価証券評価差額金176百万円及び繰延ヘッジ損益2百万円がそれぞれ減少しております。また、土地再評価差額金が141百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が141百万円増加しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年10月2日(みなし取得日2023年10月1日)に行われた株式会社ショクカイとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「のれん」91億23百万円は40億67百万円減少し50億56百万円、「顧客関連資産」10億36百万円は62億86百万円増加し73億23百万円、「繰延税金負債」は21億74百万円増加し68億25百万円、また「利益剰余金」は44百万円増加しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5百万円減少、また、法人税等が50百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が44百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保有する事業用建物の一部に使用されているアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業用建物の使用見込期間を見積もり、割引率は 0.21% ~ 1.97% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	2,573百万円	2,551百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38 "	288 "
見積りの変更による増加額	"	5 "
時の経過による調整額	19 "	23 "
見積りの変更による減少額	80 "	"
資産除去債務の履行による減少額	"	94 "
販売用不動産振替による減少額	"	90 "
期末残高	2,551百万円	2,683百万円

(注)前連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他(資産除去債務)の残高72百万円を含め表示しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	33,546	42,373
		期中増減額	8,826	5,833
		期末残高	42,373	48,206
	期末時価		68,247	76,393
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	22,705	22,501
		期中増減額	203	75
		期末残高	22,501	22,577
	期末時価		29,474	30,066

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用オフィスビルの取得(8,371百万円)等であり、当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用倉庫及びオフィスビルの取得(7,773百万円)等であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な増加額は、建物等の資本的支出であり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
4. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益	3,633	3,741
	営業費用	1,624	1,949
	営業利益	2,008	1,792
	その他(は損失)	13	1
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	営業収益	2,612	2,574
	営業費用	1,667	1,697
	営業利益	944	877

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)が含まれております。
2. 前連結会計年度の「その他(は損失)」は、減損損失、固定資産売却益及び固定資産除却損であり、当連結会計年度の「その他(は損失)」は、固定資産除却損及び中途解約金であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,855				19,855
国際物流	3,001				3,001
玄米卸売販売		5,130			5,130
精米卸売販売		19,109			19,109
加工食品卸売販売		8,831			8,831
システム開発、保守等			1,565		1,565
棚卸支援機器レンタル			151		151
その他	184	1,054	17	115	1,371
顧客との契約から生じる収益	23,041	34,126	1,735	115	59,018
その他の収益	1,359	17		4,117	5,493
外部顧客への売上高	24,401	34,143	1,735	4,232	64,512

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,987				19,987
国際物流	3,325				3,325
玄米卸売販売		6,105			6,105
精米卸売販売		23,507			23,507
加工食品卸売販売		18,676			18,676
システム開発、保守等			1,600		1,600
棚卸支援機器レンタル			132		132
その他	203	1,297	20	199	1,721
顧客との契約から生じる収益	23,517	49,586	1,752	199	75,056
その他の収益	1,410			4,455	5,866
外部顧客への売上高	24,927	49,586	1,752	4,655	80,922

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(7)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,238	8,800
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,800	9,711
契約資産（期首残高）	4	10
契約資産（期末残高）	10	2

契約資産は、期末時点に履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した未請求のシステム開発に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

国内物流、国際物流、システム保守及び棚卸支援機器レンタルについては履行義務の充足から生じる収益を収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って認識しており、システム開発は履行義務が当初に予想される契約期間が1年以内の契約の一部であるため、残存履行義務に関する注記は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業及び冷凍食品を中心とした加工食品卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	24,401	34,143	1,735	4,232	64,512		64,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	60	235	131	1,217	1,217	
計	25,190	34,204	1,970	4,363	65,729	1,217	64,512
セグメント利益	2,302	636	109	2,058	5,107	1,624	3,483
セグメント資産	47,356	22,170	3,850	59,370	132,747	23,158	155,906
その他の項目							
減価償却費	1,172	729	31	796	2,729	147	2,876
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,193	17	4	8,446	10,661	41	10,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,624百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,350百万円、のれんの償却額 240百万円及び未実現利益調整額 0 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額23,158百万円には、未実現利益調整額409百万円、のれん5,056百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,716百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	24,927	49,586	1,752	4,655	80,922		80,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	711	78	288	78	1,156	1,156	
計	25,639	49,665	2,041	4,733	82,079	1,156	80,922
セグメント利益	1,625	2,351	46	1,908	5,931	2,151	3,780
セグメント資産	48,253	22,080	4,469	68,875	143,678	23,366	167,044
その他の項目							
減価償却費	1,295	807	21	896	3,020	166	3,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,979	25	11	9,117	11,134	83	11,217

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,755百万円、のれんの償却額 407百万円及び未実現利益調整額 0 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額23,366百万円には、未実現利益調整額367百万円、のれん4,649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,383百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
減損損失	44			12		57

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	73	166				240
当期末残高	221	4,835				5,056

「食品関連」セグメントにおいて、前連結会計年度の報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	73	333				407
当期末残高	147	4,501				4,649

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,068.26円	5,275.46円
1 株当たり当期純利益金額	241.83円	299.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,487	3,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,487	3,091
普通株式の期中平均株式数(株)	10,284,889	10,323,460

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,051	58,384
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,241	
(うち非支配株主持分)	(4,241)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,809	58,384
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,222,373	11,067,089

4 . 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

5 . 当社は2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益につきまして、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、阪急阪神エスレート・サービス株式会社（以下、「HHES」）およびHHESの100%子会社である株式会社キョクトウ（以下、「キョクトウ」）が運営するアーカイブ事業（以下、「本事業」）を譲り受けることを決議し、2025年4月22日付でHHESとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。本事業の譲受では、HHESが100%子会社として株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント（以下、「新会社」）を設立し、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、当社が新会社の全株式を取得（子会社化）するものであります。なお、キョクトウは、新会社の100%子会社となる予定であります。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント

事業の内容：アーカイブ事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは物流・食品・情報・不動産の4事業を柱としており、物流部門においては物流センターを首都圏・近畿圏に構え、倉庫業を中心とする総合物流サービスを展開しております。また、アーカイブ事業を注力すべきコア事業領域と位置付けております。

阪急阪神エスレート・サービス株式会社は文書保管・文書電子化作業・機密文書廃棄事業を軸に、関西を中心としてアーカイブ事業の拡大を実現しており、長年の事業運営で培ったノウハウや技術力、経験を備えた人材を多数有しております。また、文書管理コンサルティング事業・文書電子化事業を営む株式会社キョクトウを子会社として保有しております。今回の新会社の株式取得により、当社グループ全体として、人材の活用・確保、保有する設備の有効活用などを含めた事業拡大が可能であり、関東・関西においてより大規模なアーカイブ事業の展開を実現できると考えております。これらを総合的に勘案した結果、さらなる収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うこととしました。当社グループと新会社（株式会社キョクトウを含む）の強みを結集し、生産性の向上および事業の拡大を図ってまいります。

企業結合日

株式取得日2025年7月1日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金
取得原価	1,610百万円

（注）株式譲渡契約に基づく価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円（概算）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月6日開催の経営会議において、有限会社農産ベストパートナー（以下、「農産ベストパートナー」）の全株式を取得（子会社化）することを決議し、2025年6月6日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、同社の関連会社である株式会社しん力（以下、「しん力」）についても、農産ベストパートナーが全株式を取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：有限会社農産ベストパートナー

事業の内容：米穀・穀物の加工及び販売、野菜・果物・畜産物の卸売、輸入及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げており、サステナビリティ方針の取組み重点テーマである「地域コミュニティ及び生産地と農業の発展」のもと、持続可能な農業の実現に寄与するための事業を推進しています。また、本年度よりスタートした中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」では、食品カンパニーにおける事業戦略としてバリューチェーンの拡大を目指しており、川下戦略として新規顧客の開拓を進めております。

農産ベストパートナー及びしん力（以下、両社）は、熊本県を中心とした九州産のお米を年間約4,000トン取り扱うコメ卸・販売事業者です。特に「こめたつ」というECブランドにおいてお米を中心とした販売に強みを持ち、楽天市場の「米部門大賞」を通算7度受賞するなど、業界内で確かな評価と地位を確立しています。

今回、両社を子会社化することにより、農産ベストパートナーが持つECサイト運営ノウハウを取り入れることで、当社グループが楽天市場を中心に展開するおコメを販売する「米すたいる」及び業務用冷凍食品を販売する「フーデリッシュ」というECブランドも含めた、グループ全体のEC事業の強化を図ります。また、両社を拠点とした西日本への事業拡大及び両社で取り扱う商品を当社グループの販路に展開することによる事業規模の拡大も見込まれます。

企業結合日

株式取得日2025年8月1日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金
取得原価	800百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 44百万円（概算）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

(株式の分割)

当社は2025年4月17日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をしております。

1. 目的

当社株式の株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

2025年6月1日付をもって2025年5月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 11,344,181株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響額

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,534.13円	2,637.73円
1株当たり当期純利益	120.92円	149.76円

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を決議いたしました。2025年4月17日開催の取締役会において、2025年6月1日付での株式分割を決議しております。これに伴い、2025年6月3日開催の臨時取締役会において、本自己株式処分について再決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

2024年11月14日開催の当社取締役会において、当社グループ会社社員が、当社株式を所有することにより、株主や投資家の皆さまと同じ視点で考える経営参画意識を醸成し、持続的な企業価値の向上への取り組みが当社株式の長期的な株価上昇に繋がり、延いては経済的な利益も享受できるようにすることを目的として、当社及び当社子会社の社員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を実施することを決議したことによるものです。

2. 処分の概要

処分期日	2025年7月3日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式100,000株
処分価額	1株につき2,248円
処分総額	224,800,000円
処分方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
処分予定先	当社および当社子会社の社員1,000名100,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注) 2	第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2015年 9月30日	837	628 (628)	年0.61	なし	2025年 9月30日
当社(注) 2	第27回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2015年 9月30日	325	244 (244)	年0.61	なし	2025年 9月30日
当社	第4回無担保社債	2020年 12月14日	10,000	10,000 (10,000)	年0.50	なし	2025年 12月12日
当社	第5回無担保社債	2023年 12月11日	7,000	7,000 ()	年1.35	なし	2026年 12月11日
当社(注) 2	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2015年 1月30日	1,540		年0.77	なし	2025年 1月31日
当社(注) 2	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2017年 9月29日	644	536 (107)	年0.31	なし	2029年 9月28日
合計			20,347	18,409 (10,979)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 株式会社三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,979	7,107	107	107	107

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800	7,700	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,375	8,847	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	97	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,024	41,950	1.34	2026年4月30日～ 2049年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80	9		2026年4月7日～ 2029年10月31日
その他有利子負債 1年以内に返済予定の長期未払金	55	56	0.64	2026年4月20日～ 2030年2月20日
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86	119	0.64	
合計	50,519	58,758		

- (注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち1,980百万円は無利息であります。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,442	2,665	3,067	2,885
リース債務	3	3	1	0
その他有利子負債	42	39	27	9

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	325	305	6	624
アスベスト除去費用	2,225	257	423	2,059
合計	2,551	562	430	2,683

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	38,273	80,922
税金等調整前 中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,911	4,712
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益金額 (百万円)	975	3,091
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	94.99	299.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396	1,904
電子記録債権	449	470
売掛金	2 5,608	2 6,729
リース投資資産	-	1 3,214
販売用不動産	-	1 1,801
商品及び製品	184	286
仕掛品	52	117
原材料及び貯蔵品	392	934
前払費用	250	368
前払金	0	178
短期貸付金	2 772	2 730
その他	2 1,005	2 1,023
貸倒引当金	112	108
流動資産合計	11,000	17,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,478	1 29,522
構築物	1,018	1,076
機械及び装置	1,840	1,605
車両運搬具	61	86
工具、器具及び備品	4,889	5,253
土地	1 31,174	1 58,868
リース資産	285	243
建設仮勘定	2,653	316
有形固定資産合計	56,401	96,973
無形固定資産		
借地権	812	812
その他	273	431
無形固定資産合計	1,085	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,886	1 22,973
関係会社株式	13,153	9,110
長期貸付金	2 9,933	2 2,800
その他	2 1,966	2 2,652
貸倒引当金	288	286
投資その他の資産合計	38,652	37,250
固定資産合計	96,139	135,468
繰延資産		
社債発行費	66	44
繰延資産合計	66	44
資産合計	107,206	153,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,601	2 2,886
短期借入金	5,800	7,700
1年内返済予定の長期借入金	1 2,008	1 8,736
1年内償還予定の社債	290	10,979
リース債務	93	81
未払金	2 239	2 451
未払費用	341	649
未払法人税等	279	884
前受金	256	282
その他	156	1,247
流動負債合計	12,067	33,899
固定負債		
社債	17,872	7,429
長期借入金	1 25,461	1 41,517
リース債務	83	9
再評価に係る繰延税金負債	1,134	4,965
繰延税金負債	2,745	4,228
退職給付引当金	919	864
受入保証金	1,396	4,391
資産除去債務	2,043	2,485
その他	2 1,058	2 1,041
固定負債合計	52,714	66,932
負債合計	64,781	100,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
その他資本剰余金	-	200
資本剰余金合計	3,775	3,975
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346	375
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	16,054	19,722
利益剰余金合計	19,442	23,139
自己株式	1 1,320	536
株主資本合計	32,453	37,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,920	11,672
土地再評価差額金	2,049	3,326
繰延ヘッジ損益	-	197
評価・換算差額等合計	9,970	15,196
純資産合計	42,424	52,332
負債純資産合計	107,206	153,164

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
物流部門収益	1 21,762	1 22,098
食品部門収益	1 25,052	1 30,501
その他事業部門収益	1 1,029	1 1,788
営業収益合計	47,844	54,388
営業原価		
荷役作業費	1 10,994	1 11,239
賃借料	1 2,666	1 2,758
人件費	1,715	1,880
租税公課	401	759
減価償却費	1,180	1,463
商品原価	1 22,359	1 26,595
その他	1 3,401	1 3,718
営業原価合計	42,718	48,416
営業総利益	5,126	5,971
販売費及び一般管理費	1、 2 4,060	1、 2 4,545
営業利益	1,066	1,426
営業外収益		
受取利息	1 82	1 115
受取配当金	1 490	1 647
その他	1 141	1 50
営業外収益合計	714	813
営業外費用		
支払利息	334	367
その他	397	234
営業外費用合計	731	602
経常利益	1,049	1,638
特別利益		
固定資産売却益	519	0
投資有価証券売却益	235	1,070
受取補償金	-	89
抱合せ株式消滅差益	-	2,715
特別利益合計	754	3,876
特別損失		
固定資産除却損	145	204
貸倒損失	13	-
減損損失	44	21
創業100周年記念関連費用	-	109
特別損失合計	204	335
税引前当期純利益	1,600	5,179
法人税、住民税及び事業税	423	1,022
法人税等調整額	27	330
法人税等合計	450	692
当期純利益	1,149	4,487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775		3,775	2,041		1,000	15,828	18,870
当期変動額									
剰余金の配当								578	578
当期純利益								1,149	1,149
固定資産圧縮積立金の積立						348		348	
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
合併による増減									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						346		225	571
当期末残高	10,555	3,775		3,775	2,041	346	1,000	16,054	19,442

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,093	32,108	4,021	2,049		6,071	38,179
当期変動額							
剰余金の配当		578					578
当期純利益		1,149					1,149
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	226	226					226
自己株式の処分							
合併による増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,899			3,899	3,899
当期変動額合計	226	344	3,899			3,899	4,244
当期末残高	1,320	32,453	7,920	2,049		9,970	42,424

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775		3,775	2,041	346	1,000	16,054	19,442
当期変動額									
剰余金の配当								821	821
当期純利益								4,487	4,487
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	
自己株式の取得									
自己株式の処分			134	134					
合併による増減			66	66		31			31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			200	200		29		3,668	3,697
当期末残高	10,555	3,775	200	3,975	2,041	375	1,000	19,722	23,139

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,320	32,453	7,920	2,049		9,970	42,424
当期変動額							
剰余金の配当		821					821
当期純利益		4,487					4,487
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	1,755	1,755					1,755
自己株式の処分	118	252					252
合併による増減	2,421	2,519					2,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,751	1,276	197	5,225	5,225
当期変動額合計	784	4,682	3,751	1,276	197	5,225	9,908
当期末残高	536	37,135	11,672	3,326	197	15,196	52,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法又は移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 収益の計上基準

国内物流に係る収益

国内物流においては、履行義務は倉庫業務における保管・入出庫作業・流通加工及び配送業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管数・作業数・輸送重量等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

国際物流に係る収益

国際物流においては、履行義務は輸出入におけるコンテナの通関等を請負う港運通関業務及び海外赴任等の引越を請負う海外引越業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。港運通関業務においては申告手数料や運賃等に基づくアウトプット法にて収益を認識し、海外引越業務においては経過日数による進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。なお、コンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益は、手数料を純額で収益として認識しております。また、代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取引価格から減額しております。

玄米卸売販売・精米卸売販売に係る収益

玄米卸売販売・精米卸売販売においては、履行義務は卸売、搗精・加工作業等を通じた精米・無洗米・玄米等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。なお、搗精作業の請負業務については、作業料を純額として収益を認識しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については取引価格から減額しており、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、過去の実績に基づく最頻値法を用いて変動部分の額を見積もり取引価格から減額しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	44	21
有形固定資産及び無形固定資産	57,487	98,217

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社における減損会計の適用に当たっては、主としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候は、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、時価が著しく下落した場合、事業の廃止、再編など重要な意思決定がされた場合等に、兆候があると判断しております。

減損の認識については、減損の兆候があると判断した資産グループの利益計画等に基づく回収期間における割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額に満たない場合に減損損失の計上が必要と判断し、その測定については、減損を認識した資産グループの回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）と帳簿価額の差額を減損損失としております。

減損の兆候判定における市場価格は、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づき、また、減損の認識判定における割引前将来キャッシュ・フローは、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づく将来時点における正味売却価額及び対象物件の収支予想をもとに見積もっております。

主要な仮定

市場価格及び割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、還元利回り・割引率、比準価格及びテナント賃料であります。還元利回り・割引率は個々の事業用物件の特性を踏まえて算定しております。比準価格は取引事例をもとに算定しております。テナント賃料は、市場の動向、類似不動産の取引事例、過去の実績等を総合的に勘案し、決定しています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である還元利回り・割引率、比準価格及びテナント賃料の短期的な変動リスクは低いと見込んでいるため、翌事業年度に重要な減損損失が発生する可能性は低いと考えておりますが、資産グループの使用範囲・方法の変化及び経済情勢や市況の変化があった場合は、翌事業年度に減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形」は、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より「電子記録債権」に変更しております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払金」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,005百万円は「前払金」0百万円、「その他」1,005百万円に組替えを行っております。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

資産の保有目的の変更について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
リース投資資産	百万円	3,214百万円
販売用不動産	"	1,564 "
投資有価証券	10,645 "	17,350 "
土地	17,468 "	37,520 "
建物	9,154 "	23,683 "
自己株式	125 "	"
計	37,395百万円	83,332百万円

その他、次の子会社の所有不動産を担保に差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	403百万円	2百万円
土地	2,150 "	235 "

担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	15,004百万円	37,253百万円

2 関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	815百万円	772百万円
長期金銭債権	11,047 "	3,513 "
短期金銭債務	910 "	925 "
長期金銭債務	88 "	78 "

3 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,500百万円	10,500百万円
借入実行残高	5,800 "	7,700 "
差引額	4,700百万円	2,800百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	312百万円	314百万円
仕入高	9,024 "	9,076 "
その他の営業取引高	574 "	582 "
営業取引以外の取引高	243 "	355 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
職員給料手当	863百万円	903百万円
運賃倉庫諸掛	1,209 "	1,202 "
減価償却費	267 "	266 "
おおよその割合		
販売費	30.3%	27.3%
一般管理費	69.7%	72.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,110百万円、関連会社株式 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,153百万円、関連会社株式 百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	5百万円	7百万円
退職給付引当金	308 "	291 "
未払賞与	70 "	101 "
減価償却限度超過額	155 "	177 "
未払事業所税	13 "	15 "
未払事業税	29 "	57 "
貸倒引当金繰入限度超過額	122 "	125 "
減損損失累計額	331 "	344 "
棚卸資産評価損	1 "	20 "
資産除去債務	648 "	782 "
その他	95 "	438 "
繰延税金資産小計	1,782百万円	2,361百万円
評価性引当額	506 "	538 "
繰延税金資産合計	1,276百万円	1,823百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	419百万円	504百万円
固定資産圧縮積立金	106 "	122 "
繰延ヘッジ損益	"	90 "
その他有価証券評価差額金	3,495 "	5,315 "
その他	"	17 "
繰延税金負債合計	4,021百万円	6,051百万円
繰延税金負債の純額	2,745百万円	4,228百万円

上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
土地の再評価に係る繰延税金資産	159百万円	2,351百万円
評価性引当額	159 "	2,351 "
再評価に係る繰延税金資産計	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,134百万円	4,965百万円
再評価に係る繰延税金負債計	1,134百万円	4,965百万円
再評価に係る繰延税金負債純額	1,134百万円	4,965百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
住民税均等割	1.07 %	0.33 %
評価性引当額の増減	0.25 %	0.29 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63 %	0.23 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.98 %	1.86 %
子会社吸収合併抱き合わせ差損益	%	16.06 %
吸収合併未実現調整	%	0.22 %
税率変更による影響額	%	0.35 %
その他	0.04 %	0.05 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.13 %	13.37 %

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布され、2026年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)136百万円、法人税等調整額18百万円、その他有価証券評価差額金151百万円及び繰延ヘッジ損益2百万円がそれぞれ減少しております。また、土地再評価差額金が141百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が141百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である山種不動産株式会社（以下、「山種不動産」という。）を吸収合併することを決議し、2025年2月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

企業の名称：山種不動産株式会社

事業の内容：不動産賃貸業、不動産販売業

(2) 企業結合日

2025年2月1日

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社、山種不動産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマタネ

(5) その他取引の概要に関する事項

企業結合の目的

山種不動産は、当社がその発行済株式の74.43%を保有する連結子会社であります。同社は高稼働率の賃貸用不動産を保有し、不動産賃貸業務を中心とした不動産関連事業とグループ全体の不動産管理業務を行ってまいりました。今般、これらの不動産事業を親会社である当社に集約することで効率的な一体運営を行い、更には中長期的なC R E 戦略の推進により企業価値の向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,478	16,811	474 (20)	1,293	29,522	29,750
	構築物	1,018	171	0	113	1,076	1,163
	機械及び装置	1,840	136	0	371	1,605	3,724
	車両運搬具	61	95	3	66	86	728
	工具、器具及び備品	4,889	454	5 (0)	85	5,253	1,172
	土地	31,174	29,155	1,461		58,868	
	リース資産	285	3		45	243	615
	建設仮勘定	2,653	316	2,653		316	
	計	56,401	47,145	4,597 (21)	1,976	96,973	37,154
無形固定資産	借地権	812				812	
	その他	273	202	3	41	431	730
	計	1,085	202	3	41	1,243	730

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

山種不動産合併 建物 11,681百万円

山種不動産合併 土地 22,150百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	400	394	400	394

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																						
定時株主総会	6月中																						
基準日	3月31日																						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り																							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																						
取次所																							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.yamatane.co.jp/																						
株主に対する特典	<table> <tr> <th colspan="2">3月末基準</th></tr> <tr> <th>保有株数</th><th>優待内容</th></tr> <tr> <td>300株以上</td><td>ジュース(2本:1,100円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(一合瓶2本)選択制</td></tr> <tr> <td>500株以上</td><td>ジュース(2本:1,400円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(四合瓶1本)選択制</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>ジュース(3本:1,850円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(四合瓶2本)選択制</td></tr> </table> <table> <tr> <th colspan="2">9月末基準</th></tr> <tr> <th>保有株数</th><th>優待内容</th></tr> <tr> <td>100株以上</td><td>山種美術館カレンダー</td></tr> <tr> <td>300株以上</td><td>山種美術館カレンダー、厳選こだわり米2kg</td></tr> <tr> <td>500株以上</td><td>山種美術館カレンダー、厳選こだわり米5kg</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>山種美術館カレンダー、棚田米10kg、田植え・稲刈り体験(申込制)</td></tr> </table> <p>申し込み多数の場合には抽選とさせていただきます。</p>	3月末基準		保有株数	優待内容	300株以上	ジュース(2本:1,100円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(一合瓶2本)選択制	500株以上	ジュース(2本:1,400円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(四合瓶1本)選択制	1,000株以上	ジュース(3本:1,850円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(四合瓶2本)選択制	9月末基準		保有株数	優待内容	100株以上	山種美術館カレンダー	300株以上	山種美術館カレンダー、厳選こだわり米2kg	500株以上	山種美術館カレンダー、厳選こだわり米5kg	1,000株以上	山種美術館カレンダー、棚田米10kg、田植え・稲刈り体験(申込制)
3月末基準																							
保有株数	優待内容																						
300株以上	ジュース(2本:1,100円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(一合瓶2本)選択制																						
500株以上	ジュース(2本:1,400円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(四合瓶1本)選択制																						
1,000株以上	ジュース(3本:1,850円相当)または 棚田米を原料とした日本酒(四合瓶2本)選択制																						
9月末基準																							
保有株数	優待内容																						
100株以上	山種美術館カレンダー																						
300株以上	山種美術館カレンダー、厳選こだわり米2kg																						
500株以上	山種美術館カレンダー、厳選こだわり米5kg																						
1,000株以上	山種美術館カレンダー、棚田米10kg、田植え・稲刈り体験(申込制)																						

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 当社は、2025年4月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため2025年3月31日を基準日とする株主優待制度につきましては、株式分割前の保有株式数に応じ優待を実施いたします。なお、株式分割後も現行から実施基準の変更はいたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第125期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第126期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

2024年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬制度に基づく自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬制度に基づく自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月3日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第124期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2024年6月14日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(社債券)

2024年6月14日関東財務局長に提出。

2024年6月27日関東財務局長に提出。

2024年11月14日関東財務局長に提出。

2025年2月14日関東財務局長に提出。

2025年6月3日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

2024年12月6日関東財務局長に提出。

2025年1月10日関東財務局長に提出。

2025年2月7日関東財務局長に提出。

2025年3月14日関東財務局長に提出。

2025年4月9日関東財務局長に提出。

2025年5月13日関東財務局長に提出。

2025年6月13日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書 (2025年2月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書) 2025年6月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社ヤマタネ

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 沼 健 二

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

物流、不動産関連及び米穀卸売業に係る固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、物流、不動産関連においては複数の事業用物件を所有し事業を運営しており、食品関連においても工場を所有し生産・販売を行っているため、108,693百万円の有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）が連結貸借対照表に計上されており、その合計金額は連結総資産の65.1%を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社は、物流、不動産関連においては主に個々の事業用物件ごとに、また、食品関連においては事業全体を、資産グループとして捉え、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、用途変更及び市場価格の著しい下落といった減損の兆候の把握を行い、減損の兆候があると認められる場合に、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>会社及び連結子会社が行う減損の兆候の把握で使用する市場価格は、会社及び連結子会社が利用する社外の不動産鑑定士の評価を主に使用しており、会社及び連結子会社が行う減損損失の認識の判定においては、主に会社及び連結子会社が利用する社外の不動産鑑定士の評価に基づく将来時点における正味売却価額及び対象物件の収支予想をもとに割引前将来キャッシュ・フローを見積もっている。</p> <p>会社及び連結子会社が利用する社外の不動産鑑定士の評価及び収支予想における重要な仮定は、重要な会計上の見積りに関する注記のとおり、還元利回り、割引率、比準価格である。また、不動産鑑定士の鑑定評価額が帳簿価額に比べて著しい下落をしており、かつ、外部賃貸されている物件については、テナント賃料を重要な仮定として識別している。これらの重要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とする。</p> <p>よって、当監査法人は、物流、不動産関連及び米穀卸売業に係る固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社及び連結子会社が行った固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な営業赤字の有無についての正確性・網羅性を検証するために、会社及び連結子会社が作成した減損検討資料を入手し、各資産グループの有形固定資産及び無形固定資産・営業収益・人件費・営業損益の金額を会計帳簿と突合し、間接費配賦及び間接費配賦後営業損益の再計算を行った。 経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について検証するために、取締役会議事録及び経営会議議事録を閲覧するとともに、当該状況の有無について経営者に質問した。 市場価格及び将来時点における正味売却価額について、会社及び連結子会社が利用した不動産鑑定評価書又は不動産調査報告書を入手し、必要に応じて当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 評価手法について会計基準との整合性を検討した。 重要な仮定である還元利回り及び比準価格について、外部機関が公表している情報と比較した。 不動産鑑定士の鑑定評価額が帳簿価額に比べて著しい下落をしており、かつ、外部賃貸されている物件について、減損損失の認識の要否の判断に使用された割引前将来キャッシュ・フローの基礎となるテナント賃料については、周辺取引事例や会社及び連結子会社が利用した不動産鑑定評価書の閲覧及び管掌部署への質問を実施し、評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマタネが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社ヤマタネ

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 沼 健 二

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2024年4月1日から2025年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定

会社は、物流、不動産関連においては複数の事業用物件を所有し事業を運営しており、食品関連においても工場を所有し生産・販売を行っているため、98,217百万円の有形固定資産及び無形固定資産が貸借対照表に計上されており、その合計金額は総資産の64.1%を占めている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（物流、不動産関連及び米穀卸売業に係る固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。